

令和2年度事業報告書

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会

目 次

I	基本理念	・・・	1
II	基本的な取組事項	・・・	1
	【重点目標①】	住民の主体的参加による地域福祉の展開	
	【重点目標②】	福祉学習・ボランティア活動の推進	
	【重点目標③】	セーフティネット機能の充実・強化	
	【重点目標④】	福祉人材の養成・確保・定着の支援	
	【重点目標⑤】	社会福祉法人の活動・経営への協力支援	
	【重点目標⑥】	職員の資質の向上と財政基盤の充実	
III	会務運営報告		
	1 評議員会及び理事会の開催	・・・	5
	2 部会及び委員会等の開催[事業詳細は、事業実施報告参照]	・・・	6
	3 その他	・・・	7
IV	事業実施報告		
1	住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標①】		
	(1) 地域におけるネットワークの形成	・・・	8
	① あったかハート♥おたがいさま事業の実施		
	② 小地域福祉活動の活性化と推進支援		
	③ 生計困難者に対する相談支援事業（えんくるり事業）の実施		
	(2) 市町村社協の活動支援	・・・	13
	① 市町村社協関連会議の開催等		
	② 地域福祉活動計画の策定支援（地域共生社会実現支援事業）		
	③ 市町村社協役職員研修の実施		
	④ 市町村社協の活動・相談支援		
	⑤ 市町村社協関連情報の収集・提供機能の充実		
	(3) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進	・・・	14
	① 明るい長寿社会づくり推進事業の推進		
	(4) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進	・・・	16
	① バンクの管理運営		
	② バンク登録の促進と活躍の場発掘業務		
	③ バンク周知催事の開催		
	④ 「オリパラおもてなし×いきいきシニア活躍促進事業」の実施		
	⑤ シニア人材の活躍に係る総合相談		
	(5) 民生委員・児童委員活動の推進支援	・・・	16
	① 民生委員・児童委員との連携強化		
	② 民生委員共励事業の実施（県民児協との共催）		
2	福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標②】		
	(1) 地域に根ざした福祉学習の展開	・・・	17
	① 地域における福祉教育・福祉学習の推進		
	(2) ボランティア・市民活動の振興とボランティアバンクの運営	・・・	19
	① とっとりボランティアバンクの運営		
	② 災害救援ボランティア活動対応機能の強化		

③ ボランティア活動者等の人材養成と組織化支援	
④ ボランティアコーディネーター等の人材養成	
⑤ 市町村ボランティアセンターの体制整備と機能強化への支援	
⑥ ボランティア・NPO等市民活動団体の支援	
⑦ 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催	
(3) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業	・・・ 23
① 「あいサポート運動」研修等事業の実施	
(4) 障がい者の福祉に関する事業の推進	・・・ 25
① 障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進	
② 障がい者の差別解消等に向けた啓発及び活動支援	
(5) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進	・・・ 25
① 児童・家庭の福祉向上に向けた支援事業の実施	
② 児童虐待防止等に向けた啓発及び活動支援	
(6) 福祉意識の啓発	・・・ 25
① 「県民総合福祉大会」の開催	
② 地域福祉県民講座「緑陰大学」の開催	

3 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標③】

(1) 生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化	・・・ 26
① 市町村社協の生活困窮者自立支援事業への積極的な関わりの推進	
② 自立相談支援事業実施機関バックアップ事業の実施	
③ フードバンク事業の実施	
④ 住居確保困難者に関する取組み支援	
(2) 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築	・・・ 28
① 日常生活自立支援事業の実施	
② 権利擁護体制推進へ向けた取組み支援及び研修の実施	
(3) 生活福祉資金借受世帯の自立更生に向けた相談支援機能の強化	・・・ 30
① 生活福祉資金の適正貸付の実施	
② 貸付制度の適正運営と連携の強化	
(4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施	・・・ 31
① 訓練促進資金	
(5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施	・・・ 31
① 生活支援費および家賃支援費（在学者向け）	
② 家賃支援費（就職者向け）	
③ 資格取得支援費	
(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）	・・・ 32
① 委員会の開催	
② 研修活動	
③ 巡回活動	

4 福祉人材の養成・確保・定着の支援 【重点目標④】

(1) 福祉人材の確保・就労支援	・・・ 32
① 福祉人材センター事業の実施	
② 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業の実施	
③ 鳥取県保育士・保育所支援センター事業の実施	
(2) 福祉・介護分野の理解促進と人材の育成	・・・ 37
① 福祉人材育成確保事業の実施	

② 介護助手導入支援事業の実施	
③ 介護の入門的研修の実施	
④ 介護の魅力発信推進関係事業の実施	
⑤ 義務教育職員志願者「介護等の体験」事業の実施	
(3) 修学資金等貸付事業の実施	・・・ 39
① 保育士就職準備金等貸付事業の実施	
② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	
(4) 福祉・介護従事者の資質・能力の向上	・・・ 42
① 福祉サービス事業従事者研修の実施	
② 介護支援専門員に対する研修・会議の実施	
③ 資格・技能取得希望者に対する試験の実施	
(5) 福祉研究による資質・能力の向上	・・・ 48
① 鳥取県福祉研究学会への協力	
② 日本地域福祉学会への参加	

5 社会福祉法人の活動・経営への協力支援 【重点目標⑤】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進	・・・ 49
① 経営相談体制及び内容	
② 個別、集団指導の実施	
③ 情報発信・PR活動の強化	
(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の実施	・・・ 50
① 評価調査員研修の実施	
(3) 社会福祉関係団体の支援	・・・ 51
① 福祉関係団体 17団体	
② 共同募金事業への協力	
③ 町村受託事業による福祉団体支援	
④ 社会福祉事業包括支援事業の実施	
(4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施	・・・ 52
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の業務受託	
② 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施	
(5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進	・・・ 52
① 福利厚生啓発・認知度向上事業及び法人・施設訪問による加入促進活動	
② 会員交流事業実施メニューの充実	
③ 健康管理事業、共済事業、贈呈事業、研修事業、余暇活用事業等の活用促進	
(6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援	・・・ 52
① 地域貢献事業の情報公開を促進	
② 実践事例の広報誌・HPへの掲載	

6 職員の資質の向上と財政基盤の充実 【重点目標⑥】

(1) 職員の資質向上	・・・ 52
① 職員意識改革と資質の向上	
(2) 財政基盤の充実	・・・ 53
① 財政基盤整備	
(3) 政策提言機能の発揮（制度要望等）	・・・ 53
① 福祉制度・予算に関する要望書の取りまとめ及び要望行動	
(4) 次期中期計画「ほっとプラン2021」の策定	・・・ 53

- ① 次期中期計画策定委員会

7 福祉情報の発信

- (1) 福祉情報の発信 ・・・ 53
 - ① 広報委員会の開催
 - ② 機関誌、情報誌等（定期刊行物）の発行
 - ③ ホームページによる各種広報
 - ④ 市町村社協に対する広報支援
 - ⑤ 職員の意識改革
 - ⑥ 情報発信力の強化

8 各種基金等による資金助成

- (1) 各種基金事業 ・・・ 54
 - ① 鳥取県さわやか福祉基金事業の推進
 - ② ボランティア活動振興基金助成事業の実施
 - ③ 社会福祉事業振興基金事業の推進
 - ④ 交通遺児福祉資金による激励金給付
 - ⑤ 栗山教育福祉基金による支度金給付
 - ⑥ DV被害者支援基金による自立支援金の給付
 - ⑦ ことぶき高齢者基金事業の推進
 - ⑧ 地域福祉振興基金事業の推進
 - ⑨ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による支度金給付

9 公益事業

- (1) 指定管理事業の実施 ・・・ 55
 - ① 県立福祉人材研修センターの管理、運営
 - ② 「福祉体験交流プラザ」の管理、運営
- (2) 各種資金貸付事業の実施 ・・・ 56
 - ① 介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ② セーフティネット修学資金貸付事業
 - ③ 自立支援対応修学資金貸付事業
 - ④ 介護人材就職準備金等貸付事業
 - ⑤ 保育士再就職準備金等貸付事業
 - ⑥ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
 - ⑦ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

10 収益事業

- (1) 収益事業の実施 ・・・ 56
 - ① 講師派遣事業、ホームページでのバナー広告、広報誌での各種広告等
 - ② 図書あっせん事業

11 その他

- (1) 関係団体との連携 ・・・ 57
 - ① 関係団体の各種委員会委員就任、協力

I 基本理念

「地域福祉の推進とみんなで作る福祉社会の実現」

II 基本的な取組事項

本会では、「地域福祉の推進とみんなで作る福祉社会の実現」を基本理念に掲げ、急速に進む人口減少や少子・超高齢化という我々がかつて経験したことのない社会・時代の中、「地域共生社会の実現」に向け平成30年度から3年間の中期計画を策定し、実行してきました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、生活福祉資金のコロナ特例貸付を年間通じて実施するとともに、感染拡大の状況に対応し会議、研修等のオンライン実施など事業内容の変更、見直し等も行いながら、中期計画の最終年として、以下の6つの重点目標の達成に向け、役職員一丸となって取り組みました。

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標①】

社会福祉法改正により令和2年6月に「重層的支援体制整備事業」が創設され、令和3年4月より施行されました。本制度は「相談支援」「地域づくり」「参加支援」を一体的に取り組むことにより地域共生社会の実現を目指す事業であり、社会福祉協議会活動に重なる制度であるため、新制度の啓発等から取り組みました。

上記新制度の「地域づくり」につながる「あったかハート♥おたがいさま事業」「支え愛マップ」の取り組みを通して、住民が自分たちの住む地域のことについて話し合う機会を増やし、支え合いの基盤となる住民意識の醸成と、支援を必要とする人を早期に発見し住民同士の支え合いの仕組みづくりを進めました。

また、コロナ禍で地域福祉推進活動に携わる社協はじめ関係者の方々に向けて、感染予防、拡大防止に留意しながら活動を進めていただくため、「つながりをなくさないため～今できること」「社協事業・活動に関するチェックリスト」を作成し紹介しました。

地域福祉推進を目的に住民や関係者が協力して策定する、福祉活動計画の策定・改定の取組み及び行政の地域福祉計画との一体的策定を促進するため、策定委員会への参画のみならず、事前の学習や打合せ等へも積極的に関わり、情報提供や助言を行い、策定に向かう社協数も増えました。

生計困難者に対する相談支援事業「えんくるり事業」においては、制度・サービスの対象とならないニーズに対応するセーフティネットの取組みとして活用が進んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、対象者の増加が見込まれています。

また、「とっとりいきいきシニアバンク」事業に継続して取り組み、バンク登録者も4,000人を超えるとともに高齢者の活躍できる場の拡充を図り、高齢者の生きがいづくりと明るい長寿社会づくりにつながる取組を積極的に進めました。

- (1) 地域におけるネットワークの形成
- (2) 市町村社協の活動支援
- (3) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進
- (4) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進
- (5) 民生委員・児童委員活動の推進支援

2 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標②】

地域共生社会の実現に向けて、地域福祉を推進していく上での生活・福祉課題の解決を図るためには、県民一人ひとりの福祉への関心や「福祉の心」を育む取組がこれまで以上に必要となります。

ボランティア体験や福祉教育推進セミナーなどの啓発事業をとおして若者や高齢者など住民に対して地域の生活・福祉課題に一人ひとりが関心を持ち、主体的に課題を解決する意識醸成に努めるとともに、「地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業」や「高校における福祉教育推進事業」では、家庭・学校・地域においてライフステージに応じた福祉学習の支援を通して「ともに生きる」社会の実現につなげる取組をすすめました。そしてこの度、「今後の福祉教育（学習・活動）の推進指針」を策定し、社協職員を中心に地域福祉の推進支援者として「福祉の心」を育む取組に必要な要素を整理しました。

また、昨年度取りまとめた「市町村ボランティアセンター強化方策2019（アクションプラン）」をもとに、進捗状況の把握や意見交換などを行い、市町村ボランティアセンターの体制整備と機能強化を支援しました。

さらに、コロナ禍においても円滑に災害ボランティア活動が展開できるよう、関係機関で検討し、対応指針を発出するなど災害ボランティア活動の支援機能の強化を図りました。発災時にそれぞれの地域で中心的な役割を果たす災害ボランティアリーダーを養成する体制づくりのため社協・行政の関係者を集めた災害ボランティアリーダー研修も実施しました。

その他、障がい福祉の理解促進を図るため「あいサポート運動」の推進や障害者の日・障害者週間での啓発を図るとともに、児童家庭福祉の向上のため、生活困窮家庭に対する高校・大学等入学支度金給付事業や児童福祉週間・児童虐待防止推進月間の啓発など県民の支え愛の輪を広げるための意識啓発に取り組みました。

- (1) 地域に根ざした福祉学習の展開
- (2) ボランティア・市民活動の振興とボランティアバンクの運営
- (3) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業
- (4) 障がい者の福祉に関する事業の推進
- (5) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進
- (6) 福祉意識の啓発

3 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標③】

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済的に困窮する人・世帯が全国的に急増しました。社会福祉協議会では、「生活福祉資金貸付制度」の対象を新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯にも拡大し、特例の貸付を実施しました【※】。多くの方が利用され、一時的な生計維持に寄与しましたが、依然として新型コロナウイルス感染症の脅威は衰えず、日々の生活に窮する方は増加の一途をたどっています。また、日常的に複雑かつ多様な課題を抱える方の相談や支援を求める声も数多く寄せられました。県社協では、生活困窮者自立支援事業や日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業等を通し、市町村社協と共に、生活に困難を抱える人・世帯に対する継続的な支援に取り組んでいますが、より効果的な支援を行うために、現行制度の運用手順の見直しや制度の狭間にある新たな課題への対応など、支援方策の充実にも努めました。

今後も、誰もが地域で安心して暮らせるよう、各種関係機関との連携体制を強化しながら、地域における福祉、就労、教育、住宅、その他の複合的な課題に対して、包括的に支援する体制づくりを強化していきます。

【※】 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により生活に困窮した世帯に対し、

令和2年3月23日から特例貸付を開始（実施状況詳細 別紙）

緊急小口資金（休業等） 10万円以内（一定の場合20万円以内）

総合支援資金（失業等） 月額20万円以内（2人以上世帯；単身15万円以内） 延長・再貸付あり

- (1) 生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化
- (2) 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築
- (3) 生活福祉資金借受世帯の自立更生に向けた相談支援機能の強化
- (4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施
- (5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

4 福祉人材の養成・確保・定着の支援 【重点目標④】

少子高齢化の急速な進展に伴い、福祉・介護・保育ニーズは増大してきており、それを担う介護や保育など職員の絶対数が不足する状態はさらに深刻化しており、人材確保は待ったなしの状況となっています。これまでも、福祉人材の開拓はもとより、福祉人材の資質向上や職場環境の改善に向けた研修により離職率の低下や職員の定着促進を図るなど、福祉人材確保に資する取組を継続的に進めました。

令和2年度は、日常的な相談業務窓口に加え、保育士・保育所支援センターならびに介護人材確保のためのマッチング機能強化事業のコーディネーター等と連携して求職者の就労支援を行いました。年度当初は新型コロナウイルスの影響で相談者が一時的に減少したものの、介護の就職支援コーディネーターが増員になったことなどにより求職相談、求人相談とも増え、人材確保・定着支援に資することができました。

また、新型コロナウイルスの影響で合同説明会等が中止になったことを受け、インターネットを活用した就職活動支援を実施しました。オンライン就職説明会やWEB版の福祉の就職フェアを実施することで、県外学生の就職活動の機会を確保し、採用に結びつけることができました。

- (1) 福祉人材の確保・就労支援
- (2) 福祉・介護分野の理解促進と人材の育成
- (3) 修学資金等貸付事業の実施
- (4) 福祉・介護従事者の資質・能力の向上
- (5) 福祉研究による資質・能力の向上

5 社会福祉法人の活動・経営への協力支援 【重点目標⑤】

社会福祉法人は、地域におけるさまざまな福祉需要にきめ細かく柔軟に対応し、制度の狭間にある人びとへの支援も行う地域貢献等の公益的な取組を行う役割を担っています。

改正社会福祉法では、社会福祉法人が、ガバナンスや財務規律を強化し、経営の透明性の向上を図るとともに、公益性・非営利性を発揮することで福祉施設を利用する人のみならず、地域住民に対する福祉サービスの向上を図ることが改めて求められています。

社会福祉法人がそれぞれの地域で公益的な役割を發揮し、福祉団体・関係機関との連携強化を含め、生活・福祉課題を解決する仕組みづくりを個別又は協同による取組推進を図ること、また、社会福祉法人の存在感が發揮され県民への認知度が高まるよう、県内の各法人と密接に連携し、協働・支援に取り組むとともに、役職員の資質向上を図る研修の開催や相談、情報収集・情報提供に努めました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている社会福祉施設・法人について、関係団体と合同で行政に対し対策、支援を求める要望活動を行うとともに、寄附された衛生対策資材の配布や対策費用の助成を行いました。

- (1) 福祉施設経営指導事業の推進
- (2) 社会福祉・保健サービス評価事業の実施
- (3) 社会福祉団体の支援
- (4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施
- (5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進
- (6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援

6 職員の資質の向上と財政基盤の充実 【重点目標⑥】

福祉を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、県社協職員は、変容する制度や社会の流れを敏感に察知し、県社協ミッションの実現に向けて、迅速かつ柔軟に対応していく必要があります。その役割・使命を果たすためには、職員の資質向上は不可欠であり、人事考課と育成研修の一体的な推進を図り、必要な知識・技術等の習得に向けた取組みを行いました。

新任職員研修の実施や階層別研修への派遣、職員個々に応じた個別研修計画に基づく研修受講や課題別研修などを行い、市町村社協等に対する活動支援の向上のため、県社協職員としての必要なスキルを高めて取り組みました。

また、県社協は、収益的組織ではないため、財源の多くを県からの補助・委託事業に求めしており、会費収入等自主財源の確保に苦慮しています。財政基盤を充実させるため、公的財源を確保するための事業の工夫や見直しを図り、県知事、県議会への要望活動をおこないました。また、令和2年度から個人賛助会員の案内募集を開始し、新たな会員加入促進等に取り組み自主財源の増収を図るとともに、基金の活用について事業の動向や運用状況を踏まえて検討し、一部基金の統合・整理と取り崩しを行いました。

職場における新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生対策を徹底するとともに、分散執務、在宅勤務の実施、休暇取得の促進など密を避ける措置を講じました。

- (1) 職員の資質向上
- (2) 財政基盤の充実
- (3) 政策提言機能の発揮（制度要望等）

Ⅲ 会務運営報告

1 評議員会及び理事会の開催

(1) 定時評議員会(6月)及び臨時評議員会

① 第1回評議員会(定時評議員会)

[期 日] 令和2年6月29日

[出席者数] 評議員18人、理事2人、監事2人、事務局8人

[決議事項] 議案第1号 令和元年度計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録並びに事業報告について

※原案承認

② 第2回評議員会(臨時評議員会/決議の省略による開催)

[期 日] 令和2年8月5日

[出席者数] 評議員19人

[決議事項] 議案第1号 理事の選任について

※原案承認

③ 第3回評議員会(臨時評議員会)

[期 日] 令和2年11月26日

[出席者数] 評議員16人、理事2人、事務局8人

[決議事項] 議案第1号 新規事業並びに収支補正予算について

議案第2号 令和3年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について

※議案第1～第2号は、いずれも原案承認

④ 第4回評議員会(臨時評議員会)

[期 日] 令和3年3月23日

[出席者数] 評議員17人、理事2人、監事1人、事務局8人

[決議事項] 議案第1号 令和2年度収支補正予算について

議案第2号 令和3年度事業計画並びに令和3年度収支予算について

※議案第1～第2号は、いずれも原案承認

(2) 理事会

① 第1回理事会

[期 日] 令和2年6月11日

[出席者数] 理事11人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和元年度事業報告及び決算について

議案第2号 令和2年度第1回評議員会(定時評議員会)の招集について

議案第3号 評議員候補者の評議員選任・解任委員会への推薦について

※議案第1～第3号は、いずれも原案承認

[報告事項] 会長及び常務理事の職務の執行状況について

② 第2回理事会(決議の省略による開催)

[期 日] 令和2年7月17日

[出席者数] 理事12人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和2年度第2回評議員会(臨時評議員会)の招集について

※原案承認

③ 第3回理事会

[期 日] 令和2年11月16日

[出席者数] 理事11人、監事2人

[決議事項] 議案第1号 経理規程の改正について

議案第2号 新規事業並びに収支補正予算について

議案第3号 令和2年度第3回評議員会（臨時評議員会）の招集について
 議案第4号 令和3年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について
 ※議案第1～第4号は、いずれも原案承認

[報告事項] 会長及び常務理事の職務の執行状況について

④ 第4回理事会

[期 日] 令和3年3月15日

[出席者数] 理事12人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和2年度収支補正予算について

議案第2号 令和3年度事業計画並びに令和3年度収支予算について

議案第3号 経理規程の改正について

議案第4号 令和2年度第4回評議員会（臨時評議員会）の招集について

議案第5号 役員等賠償責任保険契約について

議案第6号 就業規則の改正について

議案第7号 次期中期計画「ほっとプラン2021」の策定について

※議案第1～第7号は、いずれも原案承認

(3) 正副会長会

① 第1回正副会長会

[期 日] 令和2年6月5日

[出席者数] 会長、副会長3人、常務理事、事務局6人

[審議事項] (1) 令和2年度第1回理事会の開催について

② 第2回正副会長会

[期 日] 令和2年11月9日

[出席者数] 会長、副会長3人、常務理事、事務局6人

[審議事項] (1) 令和2年度第3回理事会の開催について

③ 第3回正副会長会

[期 日] 令和3年3月8日

[出席者数] 会長、副会長3人、常務理事、事務局6人

[審議事項] (1) 令和2年度第4回理事会の開催について

(4) 監事会

[期 日] 令和2年5月29日

[出席者数] 会長、常務理事、監事3人、事務局5人

[監査事項] (1) 業務執行の状況について

(2) 財産の状況について

(3) 会計の業務について

2 部会及び委員会等の開催

(1) 部会（定款規定）

① 社会福祉施設経営者協議部会 2回

(2) 委員会（定款規定）

[事業委員会]

① 鳥取県福祉人材センター運営委員会 2回

② 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会 2回

(3) 審査会等（設置規程等）

① 日常生活自立支援事業契約締結審査会 8回

② 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 9回

③ 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会運営委員会	1回
④ 鳥取県さわやか福祉基金運営委員会	1回
⑤ 社会福祉事業振興基金運営委員会	1回
⑥ ボランティア・市民活動助成事業審査会	1回
⑦ DV被害者支援基金運営委員会	未開催
⑧ 交通遺児福祉資金運営委員会	1回
⑨ 鳥取県介護支援専門員支援会議	2回
⑩ 鳥取県ひとり親家庭等高等教育進学支援資金運営委員会	1回
(4) 福祉サービス運営適正化委員会	
① 選考委員会	1回
② 運営適正化委員会	2回
運営監視小委員会（6回）、苦情解決小委員会（6回）	12回
(5) その他（内規）	
[事業委員会]	
① 福祉教育研究委員会	3回
② 生計困難者に対する相談支援事業(えんくるり)運営委員会	2回
③ 事業効果検証委員会	2回
[その他委員会]	
① 第三者委員会	1回
② 衛生委員会	毎月1回（12回）
③ 入札指名業者資格審査委員会	1回
④ 次期中期計画策定委員会	3回

3 その他

- (1) 鳥取県版環境管理システム（TEAS）Ⅱ種の推進
 - ① TEASⅡ種登録事前審査（確認審査） 令和2年12月23日
- (2) 鳥取県男女共同参画推進企業としての取組み
 - ① 育児休業取得者等への支援
- (3) 危機管理体制の構築
 - ① 中国ブロック他各県との災害支援
 - 令和2年7月豪雨災害に係る中国ブロック幹事県社協との派遣調整及び災害ボランティアセンターへのコーディネーター等派遣
《災害ボランティアセンターへのコーディネーター派遣》
[派遣期間] 令和2年8月26日から8月31日
[派遣先] 熊本県人吉市災害ボランティアセンター球磨村サテライト
[派遣人数] 1人（県社協1人）
 - ② 徳島県社会福祉協議会との災害時相互支援協定に係る取組み
 - 平常時からの協力体制を確保するための相互交流
情報交換のための連絡会開催 中止

IV 事業実施報告

※敬称略

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標①】

(1) 地域におけるネットワークの形成

① あったかハート♥おたがいさま事業の実施

ア トータルサポート体制の構築

[指定社協] 平成30年度～令和2年度 (2社協)

米子市社協、日吉津村社協

[助成金額] 1社協 1,000,000円

図るため、支え合いの基盤となる住民の福祉意識の醸成と主体的な地域福祉活動の取組みを支援するなど、住民間の情報交換の場の確保等住民の福祉力の向上に向けた取組みを進めた。

[実施等社協訪問] 1回

イ モデル社協連絡会議の開催

【第1回】

[期日・会場] 令和2年6月18日 オンライン会議

[参加人員] 7人

[内 容] 協議・意見交換

1) 今年度の事業内容及び事業実施上の課題等について

【第2回】

[期日・会場] 令和2年12月1日 オンライン会議

[参加人員] 9人

[内 容] 説明

1) 実践事例集の作成について

ウ コミュニティソーシャルワーク実践者の養成とフォローアップ

○ コミュニティソーシャルワーク研修の開催

新型コロナウイルスの影響により、コミュニティソーシャルワーク論のみオンライン研修として実施した。

【コミュニティソーシャルワーク論】 令和2年8月20日 オンライン研修

講師 同志社大学 教授 永田 祐

[参加人員] 19人

[修了者] 0人

【コミュニティソーシャルワーク演習】 中止

【コミュニティソーシャルワーク実習】 中止

【実習報告・総括】 中止

○ コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修の開催

[期日・会場] 令和3年2月8日 福祉人材研修センター(講師のみオンライン)

[参加人員] 10人

[内 容] 講義・演習「住民主体の引き出し方
～ファシリテーションについて～」

講師 株式会社ひとまち 水田 恵美

② 小地域福祉活動の活性化と推進支援

ア 災害時における支え愛地域づくり推進事業の推進支援

○ 災害時要支援者対策促進事業の推進

支え愛マップづくりを通じ、要支援者に対する災害時の避難支援の仕組みづくり等を行う取組に対し助成。

[取組み状況]

令和 2年度 10市町 40件 (自治会等数) 補助総額 1,000,000円

[参考：わが町支え愛活動支援事業 (旧事業)]

平成24年度 17市町村 143件 (自治会等数) 補助総額 13,585,880円

平成25年度 11市町村 93件 (自治会等数) 補助総額 4,365,562円

平成26年度 13市町村 105件 (自治会等数) 補助総額 4,856,841円

平成27年度 12市町 65件 (自治会等数) 補助総額 3,233,098円

平成28年度 10市町村 48件 (自治会等数) 補助総額 2,360,028円

平成29年度 13市町 36件 (自治会等数) 補助総額 875,000円

平成30年度 13市町 61件 (自治会等数) 補助総額 1,525,000円

令和元年度 15市町 52件 (自治会等数) 補助総額 1,300,000円

[内 容]

- ・支え愛マップの作成 (必須)
- ・要支援者の特性に応じた個別避難訓練の実施
- ・要支援者への災害時の対応を円滑に進めるための平常時における見守り体制の構築
- ・要支援者の見守り、避難支援に係る研修会・講習会の実施
- ・その他、災害時に要支援者の安全安心につながる住民組織等が主体となって行う事業

○ 災害時要支援者対策ステップアップ事業の推進

支え愛マップづくりを通じ、認識・共有された避難支援に係る課題解決に向けた取組に対し助成。

令和 2年度 9市町 20件 (自治会等数) 補助総額 945,000円

[参考：わが町支え愛活動ステップアップ事業 (旧事業)]

平成27年度 4市町 65件 (自治会等数) 補助総額 951,013円

平成28年度 9市町 48件 (自治会等数) 補助総額 1,440,500円

平成29年度 10市町 20件 (自治会等数) 補助総額 886,000円

平成30年度 10市町 18件 (自治会等数) 補助総額 875,000円

令和元年度 10市町 41件 (自治会等数) 補助総額 2,025,000円

[内 容]

- ・自治会等による地域支え愛会議の立ち上げ・運営 (必須)
- ・支え愛マップづくりや地域支え愛会議で認識・共有された災害時の避難支援に係る課題の解決に向けた取組み

○ 災害時要支援者対策モデル事業

支え愛マップづくり、避難訓練、支え愛避難所整備までの一連の取組に対し助成

令和 2年度 0市 0件 (自治会等数) 補助総額 0円

※ 住民への意識啓発研修実施 県内2か所

[参考]

平成29年度 0市町村 0件 (自治会等数) 補助総額 0円

平成30年度 1市 1件 (自治会等数) 補助金額 75,000円

令和元年度 0市町村 0件 (自治会等数) 補助総額 0円

○ 災害時要支援者対策のための専門家等派遣事業

支え愛マップづくりに取り組む住民組織等へ研修や助言を実施する専門家等に対し助成

令和 2年度 0市町村 0件（自治会等数） 補助総額 0円

- 災害時要支援者対策のためのハザードの見える化事業
支え愛マップづくりに取り組む住民組織等に対して、ハザードの見える化資料を作成及び説明した者へ対し助成

令和 2年度 0市町村 0件（自治会等数） 補助総額 0円

- 災害時要支援者対策のための自治会間交流の促進
支え愛マップづくりに取り組んだ自治会等が、これから支え愛マップづくりに取り組む自治会等に対し助言等を行うなどの普及啓発する活動に対し助成

令和 2年度 1市1町 2件（自治会等数） 補助総額 90,000円

[参考]

平成29年度 1町 1件（自治会等数） 補助総額 30,000円

令和元年度 1市 1件（自治会等数） 補助総額 30,000円

令和元年度 1市 2件（自治会等数） 補助総額 60,000円

- 支え愛マップを活用した要支援者対策に係る関係者連絡会の開催

【第1回】 新型コロナウイルスの影響により中止

【第2回】

[期日・会場] 令和3年3月17日 オンライン研修

[参加人員] オンライン参加：50人、後日YouTube配信：34人

[内 容] 実践事例報告（13：30～14：30）各20分

I：北栄町 緑ヶ丘団地自治会 自治会長 山本雅史 氏

II：鳥取市 中ノ郷地区人権教育推進協議会 会長 河原徳良 氏

III：米子市三柳団地2区自治会防災会 防災部長 稲田浩一 氏

- 支え愛マップ活用事例集の作成 2,000部

- 支え愛マップインストラクター養成研修

[期日・会場] 令和2年8月4日 福祉人材研修センター（東部）

米子コンベンションセンター（西部）

オンライン参加

令和2年11月19日 倉吉福祉センター（中部）

[参加人員] 1日目：66人、2日目：42人 計：108人

[内 容] 講義・演習

1日目 「防災の基礎講座」

講師 兵庫県立大学大学院 教授 阪本真由美

「支え愛マップづくりの基礎講座」

講師 日野ボランティアネットワーク 森本 智喜

2日目 「支え愛マップづくりワークショップ」

講師 日野ボランティアネットワーク 森本 智喜

- 住民向け支え愛マップ啓発研修

[期日・会場] 令和2年12月15日 岩美町中央公民館

令和3年 3月21日 三朝町立社会福祉センター

[参加人員] (12/15) 33人、(3/21) 50人 計83人

[内 容] 岩美町老人クラブリーダー研修会（講義）

「支え愛の地域づくり活動について」

講師 日野ボランティアネットワーク 森本 智喜
鳥取県社協地域福祉部職員

[内 容] 令和2年度福祉関係者合同研修会(講義)

「災害“にも”強い住民主体の地域づくり」

講師 日野ボランティアネットワーク 森本 智喜

イ 小地域(自治会区)における生活支援ネットワークの強化と充実

○ 市町村社協主催研修会等における講義 年3回

ウ 担い手養成研修等の実施

○ ふれあい・いきいきサロン世話人交流研修会の開催

[期日・会場] 令和3年2月26日 福祉人材研修センター(東部)

令和3年2月19日 新日本海新聞社中部本社(中部)

令和3年2月22日 米子コンベンションセンター(西部)

[参加人員] (東部)45人、(中部)41人、(西部)34人 計120人

[内 容] 講義 「とっとり方式認知症予防プログラム」

講師 鳥取県作業療法士会 田住秀之氏(東部、西部)

鳥取県作業療法士会 菊本理恵氏(中部)

③ 生計困難者に対する相談支援事業(えんくるり事業)の実施

ア えんくるり基金の管理、出納業務

○ えんくるり基金

年度期首残高 4,206,352円

当年度分担金収入額 2,405,000円(参加46法人からの分担金)

当年度雑収入額 47,008円(返納金)

積立資産支出 2,452,008円

積立資産取崩 2,245,763円

事業費支出 2,245,763円

年度末残高 4,412,597円

イ 参加法人の開拓、事業説明

○ 参加法人

46法人

ウ 総合相談・支援機能強化事業の実施

○ えんくるり事業相談員数 83人

○ 経済的援助件数 45件 合計金額 914,128円

<経済的援助の支援内訳>

家賃の弁済 160,307円(17.5%)

電気代の弁済 128,600円(14.0%)

携帯電話代の弁済 153,218円(13.7%)

ガス代の弁済 108,291円(11.8%)

ガソリンの支給 94,479円(10.3%)

食糧の支給 106,274円(11.6%)

水道代の弁済 55,157円(6.0%)

その他 107,802円(11.8%)

<経済的援助の市町村別件数>

鳥取市 19件 米子市 3件 倉吉市 0件 境港市 4件

岩美町 1件 八頭町 1件 若桜町 0件 智頭町 0件

湯梨浜町 0件 三朝町 3件 北栄町 4件 琴浦町 3件

南部町 0件 伯耆町 1件 日吉津村0件 大山町 2件
日南町 0件 日野町 3件 江府町 1件

エ 社会資源開発事業の実施

○ たちかわこどもクラブの実施

[期日・会場] 令和2年6月～令和3年3月 修立地区公民館

[参加人員] 利用者 460人（児童332人、大人252人）
スタッフ79人（法人職員77人、ボランティア2人）

[内 容] 毎月第4木曜日 17:00～18:30

弁当の配布

※新型コロナウイルスの影響により会食形式を中止

○ 琴浦にっこにこ食堂の実施

新型コロナウイルスの影響により中止。

○ 子ども服等リユース事業の実施

・こども服リユース譲渡会

[期 日] 令和2年10月1日

[参加法人] 南部町社協

オ 緊急一時避難場所確保事業の実施

支援件数 0件

カ えんくるり事業運営委員会の開催

【第1回】

[期日・会場] 令和2年7月3日 福祉人材研修センター

[出席人員] 委員11人

[報告・協議] 1) 令和元年度事業報告及び収入支出の状況について
2) 令和2年度事業計画及び予算について
3) 社会資源開発事業費費用支援に関する審査について
4) 新型コロナウイルスへの対応について

【第2回】

[期日・会場] 令和3年3月10日 福祉人材研修センター

[出席人員] 委員10人

[報告・協議] 1) 令和2年度事業状況報告及び決算見込みについて
2) 令和3年度分担金の設定について
3) 令和3年度社会資源開発事業助成基準について
4) 総合相談・支援強化及び社会資源開発に関する小委員会の設置について
5) 令和3年度事業計画（案）及び予算（案）について

キ 相談員連絡会の開催

【第1回】

[期日・会場] 令和3年2月15日

[参加人員] 27人（20法人）

[内 容] 事務局説明

「コロナ禍の現状と支援の必要性」

事例報告

「東村山市内社会福祉法人連絡会の取り組み」

報告者 東村山市社協 武者吉和

グループワーク

「コロナ禍における具体的な支援について」

ク 情報発信、パンフレット作成 等

- 新聞広告 令和3年1月25日 日本海新聞 参加法人一覧等（半5段）
- 県社協ホームページへの掲載

(2) 市町村社協の活動支援

① 市町村社協関連会議の開催等

ア 市町村社協トップミーティング（地域福祉推進戦略会議）の開催

- 包括的支援体制整備に係るトップセミナーの開催支援

[期日・会場] 令和2年10月15日 倉吉未来中心

[参加人員] 96人

[内 容] 第1部) 基調講演

「地域共生社会のビジョンと課題」

講師 中央大学法学部 教授 宮本 太郎

第2部) ひきこもりに係る県内取組状況

講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊

講師 とっとりひきこもり生活支援センター
所長 山本 恵子

イ 市町村社協事務局長会議の開催

【第1回】

[期日・会場] 令和2年7月17日 倉吉福祉センター 大会議室

[出席人員] 32人 ※ オンライン参加 1社協

[内 容] 1) 行政説明

鳥取県福祉保健部 ささえあい福祉局福祉保健課

2) 県社協主要事業説明

3) 意見交換

【第2回】

[期日・会場] 令和2年12月22日 新日本海新聞社中部本社 ホール

[出席人員] 26人 ※ オンライン参加 2社協

[内 容] 1) 生活福祉資金貸付事業について

2) 「重層的支援体制整備事業」について

3) 働き方改革への対応について

4) 災害ボランティアセンターにかかる経費の国庫負担
の実現と市町村との協定の締結について

5) 令和3年度 役員・評議員一斉改選への対応について

6) 意見交換

ウ 地区別市町村社協会長・事務局長会議等への参画

各地区とも中止

② 地域福祉活動計画の策定支援

- 市町村社協策定委員会への参画・支援

③ 市町村社協役職員研修の実施

ア 市町村社協役員セミナーの開催

[期日・会場] 令和3年3月12日 オンライン

[参加人員] 72人

[内 容] 講演

「氷見市における重層的支援体制整備事業へ向けた
地域福祉の展開について」

講師 氷見市社会福祉協議会（富山県）
事務局次長 森脇 俊二

イ 市町村社協役員県外視察研修
中止

ウ 市町村社協新任職員研修会の開催

[期日・会場] 令和2年 7月 2日 福祉人材研修センター
令和2年11月 4日 上灘公民館

[参加人員] 1日目：24人 2日目：20人 計：44人

[内 容] 1) 講義「社会福祉法人と社協の役割」
講師 鳥取県社会福祉協議会地域福祉部職員
2) 講義「社協に期待すること～当事者視点から～」
講師 鳥取県ひきこもり生活支援センター
理事長 山本 恵子
3) 講義・演習「コミュニケーションのとり方・接遇について」
講師 P-Create代表 松下 香寿美
4) ワークショップ「なりたい自分！これからの自分！」
実践発表 八頭町社協 田中 博史

エ 市町村社協管理職員研修会の開催

[期日・会場] 令和3年1月14日 オンライン

[参加人員] 59人

[内 容] 1) 講義「住民のニーズに応じて社協のミッションの
実現を」

講師 MOJO Consulting
代表 長浜洋二

④ 市町村社協の活動・相談支援

ア 「鳥取県さわか福祉基金」助成事業の実施（別掲 P. 54）

イ 社協経営等に関する相談・支援（財務・労務・法務等）

市町村社協担当制による相談支援 205件

訪問・電話支援 155件 質問回答 50件

⑤ 市町村社協関連情報の収集・提供機能の充実

ア 最新情報・実践的情報等の収集・提供

イ 市町村社協便覧の作成 500部 9月作成

ウ 市町村社協現況調査報告書の作成 160部 3月作成

(3) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進

① 明るい長寿社会づくり推進事業の推進

ア 高齢者健康運動会の開催

○ 東部地区高齢者健康運動会

[期日・会場] 令和2年11月10日 県民体育館

※新型コロナウイルスの影響により11月9日に中止決定

○ 中部地区高齢者健康運動会

[期日・会場] 令和2年9月25日 倉吉体育文化会館

※新型コロナウイルスの影響により8月6日に中止決定

○ 西部地区高齢者健康運動会

[期日・会場] 令和元年10月29日 米子市民体育館

※新型コロナウイルスの影響により8月28日に中止決定

イ 第29回因伯シルバー大会（全国健康福祉祭派遣選手選考会）の開催

※新型コロナウイルスの影響により4月8日に全種目中止決定

○第29回因伯シルバー大会代替大会の実施

[種目・会場・期日・参加人員]

種目	開催日	会場	選手人数
テニス	10月4日(日)	東郷湖羽合臨海公園 南谷テニスコート	94人
ソフトボール	8月9日(日)	どらドラパーク米子	8月5日 中止決定
ゲートボール	3月7日(日)	オレンジ球場	30人
ペタンク	7月26日(日)	美保公園多目的広場	60人

ウ 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2020)への選手派遣

※新型コロナウイルスの影響により、1年延期

エ 長寿社会づくり関連情報の収集・提供機能の充実

○ シニア情報誌の発行（別掲「HOTeye」）

○ ホームページ「ことぶきネット」による情報提供

オ とっとり方式認知症予防プログラム普及・啓発研修の実施

○開催調整・実施

市町村社協と連携し訪問や電話連絡による研修内容の説明、開催調整を行い、市町村単位で実施。

[実施市町村・会場・期日・参加人員]

市町村	期日	会場	参加人員
鳥取市	2月15日 2月17日	鳥取市社会福祉協議会	34人
米子市	12月1日	米子ふれあいの里	40人
境港市	3月26日	境夢みなとターミナル	62人
北栄町	3月1日	北栄町社会福祉協議会	15人
日野町	3月23日	日野町社会福祉協議会	5人
江府町	11月26日	俣野ふれ愛楽舎	25人

[内 容]

認知症に関する講義、とっとり方式認知症予防プログラムの体験

○とっとり方式認知症予防プログラムの普及・啓発

①本研修と同内容で開催した県社協主催「ふれあいきいきサロン
世話人交流研修会」への参加促進

[参加市町村] 鳥取市、米子市、倉吉市、八頭町、若桜町、湯梨浜町、
琴浦町、南部町

②とっとり方式認知症予防プログラムDVDの配布促進

市町村社協を通して各地区のサロン等へのとっとり方式認知症予防プログラムDVDの配布を促進。

[配布先・枚数]

市町村	枚数
鳥取市	65枚
米子市	56枚
倉吉市	20枚
湯梨浜町	10枚
北栄町	7枚
琴浦町	5枚
計	163枚

オ 老人の日・老人福祉週間の啓発及び行事の協力

(4) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進

① バンクの管理運営

ア ホームページの管理・運営

令和2年度の訪問数延べ35,648回

令和2年度のフェイスブック接続回数503,357回

② バンク登録の促進と活躍の場発掘業務

ア バンク登録の促進

○ 登録者数 個人552人、団体176件5,612人 計6,164人（令和2年度末）

イ 活躍の場発掘業務

○ マッチング件数

令和2年の活用は237件（1,175人活動）

○ とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」人材リスト

[作成部数] 100部

○ とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」活動集

[作成部数] 700部

③ バンク周知催事の開催

ア 生涯現役まつり（10月31日、とりぎん文化会館）

イ 県民総合福祉大会（中止）

④ オリパラおもてなし×いきいきシニア活躍促進事業

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑤ シニア人材の活躍に係る総合相談

累計相談件数100件

(5) 民生委員・児童委員活動の推進支援

① 民生委員・児童委員との連携強化

ア 地域福祉活動の推進支援

② 民生委員共励事業の実施（県民児協との共催）

ア 継続養成研修会

- [期日・会場] 第①日目 令和2年11月27日
 東部 とりぎん文化会館
 中部 倉吉体育文化会館
 西部 米子コンベンションセンター
 第②日目 令和2年12月2日
 東部 県立福祉人材研修センター
 中部 倉吉体育文化会館
 西部 米子コンベンションセンター
- [参加人員] 第①日目
 (東部) 189人、(中部) 96人、(西部) 160人 計445人
 第②日目
 (東部) 156人、(中部) 87人、(西部) 114人 計357人
 合計802人
- [内 容] 講演「地域共生社会の実現に向けた民生委員の役割と課題
 ～孤立のない地域づくりを目指して～」
 講師 鳥取大学 地域学部 准教授 竹川 俊夫

2 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標②】

(1) 地域に根ざした福祉学習の展開

① 地域における福祉教育・福祉学習の推進

ア 福祉教育・学習の推進

○ 地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業の指定

[指定社協] 3社協 平成30～令和2年度 (若桜町)
 平成31～令和3年度 (日南町)
 令和2～令和4年度 (境港市)

[助成金] 1社協300,000円

[事業内容] 福祉教育推進プラットフォームの構築、学習・活動プログラム開発を目的とした事業、福祉教育入門講座等の開催、学習・活動を推進する人材開発・養成

[テーマ]

若桜町：独居高齢者サロンを基に、つながる場と福祉教育の場づくり

日南町：住民主体による地域課題の発見・解決する仕組みづくり

境港市：幅広い世代のボランティア参加促進・交流の場の開発

[情報共有] 事業実施社協担当者会議 3月9日 16社協21人
 ・各社協の事業進捗状況と今後の推進方針等について

[訪問] 取組支援のための訪問 14回

○ 高校における福祉教育推進事業の実施

[指定高校] 青翔開智中学校・高等学校

[指定期間] 平成30～令和2年度

[事業内容] 1：地域の人々とコラボした体育の授業
 2：ユニバーサルデザインの観点から防災を考える
 (microbitを用いて防災グッズを開発するなど)
 3：プログラミングキャンプにおけるmicrobitを用いたユニバーサルデザインのグッズの制作 (フィールドワークとして、盲・聾学校生徒のインタビューを通して生徒の生活の質の向上を図るグッズを作成)
 この他、学年毎に障がい福祉等に係る学習を実施

[テーマ] 「社会の課題解決」に向け、福祉の観点から今まで以上に良質な気づきのきっかけを得るため、身近に福祉を感じられる環境を整える

[訪問] 取組支援のための訪問 3回

イ 福祉教育調査研究事業等の実施

○ 福祉教育推進セミナーの開催

*福祉教育総合推進セミナーとして「福祉語り部実践講座」と合同開催

[期 日] 令和3年1月7日

[会 場] 倉吉未来中心

[参加人数] 44人（参集22人、録画配信22人）

[内 容] トークセッション「これからの福祉教育
～福祉の心で人とつながり、地域へ広がる～」
(福祉教育実践者) 鳥取短期大学 教授 國本真吾
ともに生きる、ともに暮らす～ふ・く・しの心を育む大切さ～
(社会教育実践者) 西部地区社会教育主事OB会 会員 山田晋
福祉教育のこれから～ふ・く・しの学びを広げる大切さ～

[DVD作成] 25枚（市町村社協等へ配布）

○ 福祉学習推進者スキルアップ講座の開催

[期 日] 令和2年12月11日

[会 場] 新日本海新聞社中部本社

[参加人数] 15人

[内 容] 講義・演習「木のぬくもりで『人と人』をつなぐ
～ものづくりで福祉の心を育む～」
メイン講師 イッポラボ合同会社 代表 田中大一
補助講師 ものづくり市場 代表 中島淳子

○ 福祉教育研究委員会の開催

【第1回】

[期 日] 令和2年7月16日

[会 場] 福祉人材研修センター

[参加人数] 8人

[内 容] 1)福祉に関する意識・実態調査結果の総評について
2)今後の取組方針について

【第2回】

[期 日] 令和2年12月3日

[会 場] 福祉人材研修センター

[参加人数] 9人

[内 容] 1)正副委員長の互選について
2)第1回委員会の概要報告について
3)「今後の福祉教育(学習・活動)の推進指針」策定について

【第3回】

[期 日] 令和3年2月26日

[会 場] 福祉人材研修センター

[参加人数] 7人

[内 容] 1)第2回委員会の概要報告について
2)「今後の福祉教育(学習・活動)の推進指針」策定について

【指針発行】「今後の福祉教育(学習・活動)の推進指針」300部

【読本増刷】高校生のための福祉教育読本(福祉の理念編)500部

高校生のための福祉教育読本(福祉の理解編)500部

高校生のための福祉教育読本(福祉の実践編)500部

○ 福祉語り部実践講座の開催

*福祉教育総合推進セミナーとして「福祉教育推進セミナー」と合同開催

[期 日] 令和3年1月7日

[会 場] 倉吉未来中心

[参加人数] 44人（参集22人、録画配信22人）

[内 容] トークセッション「これからの福祉教育
～福祉の心で人とつながり、地域へ広がる～」
（福祉教育実践者）鳥取短期大学 教授 國本真吾
ともに生きる、ともに暮らす～ふ・く・しの心を育む大切さ～
（社会教育実践者）西部地区社会教育主事OB会 会員 山田晋
福祉教育のこれから～ふ・く・しの学びを広げる大切さ～

[DVD作成] 25枚（市町村社協等へ配布）

(2) ボランティア・市民活動の振興とボランティアバンクの運営

① とっとりボランティアバンクの運営

ア 生活支援ボランティアの募集、登録、活動調整

登録者 ・個人601人

・ボランティア活動したい団体 42団体

・ボランティア募集したい団体 50団体

イ 活動に関する情報の収集と発信

（ホームページ、メールマガジン、ボラセン便り等）

メールマガジン30回、HP更新56件

チラシ・ポスターの作成・配布

チラシ500部、ポスター3000部、ボランティア啓発パンフレット5000部

市町村社協、公民館、図書館、関係機関等に配布

ウ ボランティア活動に対する相談・助言

相談件数14件・活動調整480件・活動者数477人（ボランティア体験事業含む）

② 災害救援ボランティア活動対応機能の強化

ア 復興に向けた災害ボランティアリーダー研修

[期日・会場] 令和2年12月2日 新日本海新聞社中部本社

[参加人員] 29人

[内 容] 1) 講義、意見交換、まとめ

講師 日野ボランティア・ネットワーク 山下 弘彦

イ 災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催

【第1回】

[期日・会場] 令和2年6月30日 県立福祉人材研修センター

[出席人員] 8団体11人

[内 容] 1) 連絡・連携体制について

2) 連絡会の振り返り

3) 新型コロナウイルス感染拡大防止下における災害VC
の設置・運営等について

4) 災害ボランティア活動の適切な見立てと支援連携について

5) 災害ボランティアリーダー研修について

【第2回】

[期日・会場] 令和2年9月18日 オンライン会議

[出席人員] 8団体20人

[内 容] 1) 新型コロナウイルス禍における災害ボランティア活動につ
いて

- 2) 災害VCの設置・運営に係る調査結果について
- 3) 鳥取県弁護士会からの連携の申入れについて
- 4) 新型コロナウイルス禍における災害ボランティア活動の支援について

【第3回】令和3年3月4日 県立福祉人材研修センター

[出席人員] 6団体13人

- [内 容] 1) 県内市町村社協の取組状況の報告
- 2) 令和3年度県社協災害ボランティア活動支援関連事業の説明
 - 3) 各機関・団体からの共有事項
 - 4) 意見交換

ウ 災害時相互協力協定に基づく関係機関との連携強化

○ 災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催（再掲 P. 19, 20）

エ 市町村社協災害ボランティア活動マニュアルの策定・改訂支援

[策定済] 17社協（米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、若桜町、湯梨浜町、智頭町、三朝町、北栄町、琴浦町、大山町、日吉津村、南部町、伯耆町、日野町、江府町）

[策定中（令和3年度策定予定）] 2社協（鳥取市、日南町）

・策定支援（会議等参加）

【鳥取市】令和3年1月14日 鳥取市 1名

【日南町】令和2年6月12日 日南町 1名

令和2年6月24日 鳥根県奥出雲町 1名

オ 関係機関の会議、研修への参加

【会議】

・都道府県・指定都市社協 災害VC担当者連絡会議

[期日・会場] 令和3年1月22日 オンライン会議 2人

・「新型コロナウイルスの感染が懸念される状況におけるボランティア・NPO等の災害対応ガイドライン」作成に関する意見交換

[期日・会場] 令和2年5月22日 オンライン会議 1人

・災害VCに対する災害救助費負担金の国庫負担に関するオンライン説明会

[期日・会場] 令和2年10月21日 オンライン会議 3人

【研修】

・コロナ禍における災害ボランティアセンター運営研修会

[期日・会場] 令和3年3月23日 オンライン会議 1人

・災害廃棄物処理対策研修

[期日・会場] 第1回 令和2年10月19日 倉吉市 1人

第2回 令和2年11月30日 倉吉市 1人

・官民の多様な被災者支援主体間の連携促進のための中核人材育成研修会

[期日・会場] 第1回 令和2年11月6日 オンライン会議 2人

第2回 令和2年11月30日 オンライン会議（県庁）1人

第3回 令和3年1月20日 オンライン会議（県庁）2人

第4回 令和3年2月15日 オンライン会議（県庁）2人

・東日本大震災10年フォーラム

[期日・会場] 令和3年3月14日 オンライン会議 7人（ボランティア5人）

カ 被災地支援のためのボランティア活動

【令和2年9月集大雨に係る災害VC開設・運営支援】

[災害VC開設社協] 鳥取市社協（佐治町エリア）

[開設期間] 令和2年11月10～30日

[活動者数] 95人

【東日本大震災から10年「東日本大震災と鳥取」パネル展示】

[会場] 福祉人材研修センター ロビー

[開設期間] 令和3年3月11～4月5日

③ ボランティア活動者等の人材養成と組織化支援

ア 生活支援ボランティアの普及啓発、組織化支援

○ 傾聴ボランティア団体連絡会（組織化支援）

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

イ ボランティア体験事業の実施（ボランティア体験月間の設定）

○ 参加者事前研修会の開催

*新型コロナウイルス感染拡大防止のため6月20日、6月27日開催を中止

*研修会資料を参加者へ送付して注意喚起等を行う

○ ボランティア体験事業の実施

[ボランティア体験月間] 7月～8月

[参加人数] 短期：134人（高校生106人、社会人28人）

継続：21人（高校生15人、社会人6人）

[受入施設] 短期：65施設

継続：13施設

[活動期間] 短期：7月23日～8月31日（3～4日間程度）

継続：9月～12月（週1日～2日間程度）

④ ボランティアコーディネーター等の人材養成

ア ボランティアコーディネーター研修の開催

[期日・会場] 令和2年9月24日 倉吉体育文化会館

[参加人員] 9人

[内容] 講義・演習「ボランティアコーディネーターの役割と意義」

講師 日野ボランティア・ネットワーク 森本 智喜

イ ボランティアコーディネーターフォローアップ研修の開催

[期日・会場] 令和2年10月29日 新日本海新聞社中部本社ホール

[参加人員] 9人

[内容] 講義・演習「コーディネーターの実践的な技術やスキルを学ぶ」

講師 日野ボランティア・ネットワーク 森本 智喜

⑤ 市町村ボランティアセンターの体制整備と機能強化への支援

ア 社協ボランティア・市民活動センター強化方策（アクションプラン）の推進

○実施状況調査 6月

○市町村社協ボランティアセンター連携強化会議での意見交換、社協担当制による聞取り等

イ 市町村社協ボランティアセンター連携強化会議の開催

○ 第1回

[期日・会場] 令和2年10月9日 オンライン会議

[出席人員] 17社協19人、事務局5人、オブザーバー1人

- [内 容] 議題1) 市町村社協ボランティアセンター強化方策の達成状況と今後の課題について
議題2) 新型コロナウイルス禍における災害VCの設置・運営について
議題3) 県ボランティア・市民活動センター事業について
情報交換

○ 第2回

[期日・会場] 令和3年1月13日 オンライン会議

[出席人員] 12社協13人、事務局5人

- [内 容] 議題1) 事前アンケートに基づく意見交換
議題2) 災害ボランティアセンターにかかる地方自治体との協定の締結について

○ 第3回

[期日・会場] 令和3年3月9日 オンライン会議

[出席人員] 15社協17人、事務局4人

- [内 容] 議題1) 令和3年度県ボランティア・市民活動センター事業計画(案)について
議題2) 地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業の実施状況について
議題3) 事前アンケートに基づく意見交換

ウ 市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修の開催

[期日・会場] 令和2年10月 2日 米子 ふれあいの里

令和2年10月16日 倉吉福祉センター、
鳥取県立福祉人材センター

[参加人員] 合計14人

- [内 容] 講義・演習「社協ボラセンの役割とありがた」
講師 日野ボランティア・ネットワーク 森本 智喜

⑥ ボランティア・NPO等市民活動団体の支援

ア 「ボランティア活動振興基金」の活用(別掲 P. 54, 55)

○ 助成事業の実施

イ ボランティア情報誌の発行(別掲 P. 53)

ウ ホームページ等による情報提供の充実

エ ボランティア関係資料・情報の提供、各種助成事業の案内・推薦

⑦ 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

ア 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

○ 第1回

[期日・会場] 令和2年9月29日 倉吉体育文化会館 大研修室

[出席人員] 20人(委員14人、事務局6人)

- [内 容] 1) 令和2年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業実施状況について
2) 今後の予定について

○ 第2回

[期日・会場] 令和3年3月19日 新日本海新聞中部本社

[出席人員] 18人(委員12人、事務局6人)

- [内 容] 1) 令和2年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業実施状況について
2) 令和3年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業計画案について

(3) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業

① 「あいサポート運動」研修等事業の実施

ア あいサポーター研修の開催

○ 従来型 ※高校出前型実績含む

実施月	研修回数	受講者数	実施月	研修回数	受講者数
4月	14	124	10月	12	381
5月	7	113	11月	6	136
6月	3	108	12月	6	124
7月	8	144	1月	6	113
8月	6	15	2月	5	117
9月	10	277	3月	3	85
			合計	86	1,737

○ 高校出前型（県教委「人権学習講師派遣事業」）

令和2年10月21日 米子西高校 279人（1年生）

令和3年 1月22日 鳥取緑風高校 42人（定時制昼間部1年生、教員）

イ あいサポーター「地域実践塾」の開催

*新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

ウ あいサポーター研修公開講座の開催

[期日・会場]

東部：令和2年11月16日 福祉人材研修センター

中部：令和2年 9月 2日 倉吉未来中心

西部：令和2年10月16日 米子コンベンションセンター

[参加人数] 62人（東部29人、中部11人、西部22人）

[内 容] 1) 講義「あいサポート運動について」

講師 あいサポートメッセンジャー 松田禎人（東・中部）
渡邊礼子（西部）

2) DVD視聴「まず、知ることから始めよう 障がいのこと」

3) 簡単な手話

4) 講演「聴覚障がい者と聞こえる人の共存について
～私たちだからできる活動～」

講師 特定非営利活動法人西部ろうあ仲間サロン

エ あいサポーターステップアップ研修の開催

[期日・会場]

東部：令和2年11月24日 福祉人材研修センター

中部：令和2年12月14日 倉吉未来中心

西部：令和3年 3月 4日 米子コンベンションセンター

[参加人数] 48人（東部33人、中部9人、西部6人）

[内 容] 研修1「身体障がい（肢体不自由）について」

講師 全国脊椎損傷者連合会山陰支部長 福永幸男

研修2「精神障がいについて」

講師 鳥取県精神障害者家族会連合会（各地区役員・会員）

オ あいサポーターメッセンジャー養成研修の開催

[期日・会場]

東部：令和2年 9月30日 福祉人材研修センター

中部：令和2年10月 7日 倉吉未来中心

西部：令和2年11月12日 米子コンベンションセンター

[参加人数] 50人（東部22人、中部13人、西部15人）

[内 容]

- 1) 説明「あいサポートメッセンジャーの役割、教材について」
鳥取県社会福祉協議会福祉振興部職員
- 2) 講義「障がい（身体、知的、精神、発達）の特性について」
講師 各県・福祉事務所担当課等職員
- 2) 講義・演習「あいサポート研修の進め方等について」
講師 あいサポートメッセンジャー 田中秀幸

カ あいサポーターメッセンジャーステップアップ研修の開催

[期日・会場] 令和3年2月22日 倉吉未来中心

[参加人数] 16人

[内 容]

- 講義「『障がい』と『人権』について
～人権学習資料『HOPE!』を使った学習の提案～」
講師 鳥取県人権文化センター次長・上席専任研究員 尾崎真理子
- 講義「いろいろな研修方法とコツについて」
講師 あいサポートメッセンジャー 田中秀幸
鳥取県社会福祉協議会 福祉振興部職員
- 意見交換会「メッセンジャーとしての活動等について」

キ あいサポーターメッセンジャー意見交換会の開催

【第1回】

[期 日] 令和2年10月12日

[会 場] 倉吉体育文化会館

[参加人数] 9人

- [内 容] 1) 今年度の取組状況について
2) 研修での課題や情報共有について

【第2回】

[期 日] 令和3年3月16日

- [内 容] 1) 今年度の事業実施について
2) 次年度の事業計画について

ク あいサポート企業・団体の掘起こし

- 企業・団体からの認定申請書の相談、受付と県への報告 随時
- あいサポート運動に賛同する企業の掘り起こし (R2認定数;43)

生命保険協会鳥取事務所、倉吉市教育委員会事務局生涯学習課、境港市教育委員会事務局生涯学習課など県内企業・団体へ呼びかけ

ケ あいサポート事業の普及啓発等

- あいサポート通信の発行
発行回数;年3回 (第27号;7月、第28号;11月、第29号;1月)
- イベント、研修会等にて、あいサポート運動に関する説明、チラシの配布等
- 啓発グッズ等の作成
 - ・ハンドブック 2,000冊
 - ・あいサポートバッジ 15,000個
 - ・あいサポート運動DVD (MP4データ版) 各35枚
(通常版、バリアフリー版、学習ガイド版、ステップアップ)
- あいサポートキッズに関するストラップの送付及び授業等への協力
 - ・学習指導ガイド (県作成) を活用して授業を行った小学校等へあいサポートストラップを送付及び実施協力。
 - ・小学校 (4～6年生) 他 7件、262個

(4) 障がい者の福祉に関する事業の推進

- ① 障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進
 - ア 日常生活自立支援事業の実施（別掲）
 - イ 障がい者の社会参加に関する企業等の社会貢献活動の推進
 - ウ 町村受託事業による郡段階の障がい者団体への事業費助成（別掲 P. 51）
 - エ 障がい者スポーツ大会等の開催協力
 - 鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会 令和2年5月28日
*新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - 鳥取県障がい者グランドゴルフ大会 令和2年10月18日
 - オ 障がい者芸術・文化祭（アートフェスタ）等の開催協力
 - カ 全国高校生手話パフォーマンス甲子園実行委員会への参画
 - キ 鳥取県障害者社会参加推進協議会への参画 令和3年3月10日
- ② 障がい者の差別解消等に向けた啓発及び活動支援
 - ア 「あいサポート運動」研修事業での理解促進（別掲 P. 23, 24）
 - イ 障害者の日（12月9日）、障害者週間（12月3日～9日）での啓発普及
 - ウ 鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会への参画 令和2年11月20日

(5) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進

- ① 児童・家庭の福祉向上に向けた支援事業の実施
 - ア 栗山教育福祉基金による高校入学支度金の給付（別掲 P. 55）
 - イ DV被害者支援基金による自立支援金の給付（別掲 P. 55）
 - ウ 交通遺児福祉資金による激励金の給付（別掲 P. 55）
 - エ ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施（別掲 P. 31）
 - オ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施（別掲 P. 31）
 - カ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金の給付（別掲 P. 55）
- ② 児童虐待防止等に向けた啓発及び活動支援
 - ア 児童福祉週間（5月5日～11日）の啓発及び行事への協力
 - イ 児童虐待防止推進月間（11月）の啓発及び行事への協力
 - ウ 女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）の啓発への協力

(6) 福祉意識の啓発

- ① 県民総合福祉大会の開催
 - *新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催
 - [内 容]
 - 1) 表彰 6団体23区分から合計295人・18団体を顕彰し大会冊子で紹介
 - 2) 活動発表
「ともに生きる福祉学習の実践」（青翔開智高等学校 田村萌衣さんの取組実践）を大会冊子で紹介
 - 3) 記念講演
「新型コロナウイルス感染症対策～情報を読み解きながら対応する～」（鳥取看護大学 荒川満枝教授）の講演を録画し、本会ホームページを通じて配信（視聴回数107回）、収録したDVD（25枚）を各市町村社協・実行委員会事務局に配布し住民座談会等で活用
 - [実行委員会・事務局会]
 - 第1回；令和2年6月4日 第2回；令和3年1月26日
- ② 地域福祉県民講座「第43回緑陰大学」の開催
 - *新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

3 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標③】

(1) 生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化

- ① 市町村社協の生活困窮者自立支援事業への積極的な関わりの推進
 - 市町村社協連絡会の開催（年1回（隔年開催、本年度開催））
 - [期 日] 令和2年8月27日 WEB開催
 - [参加人員] 14市町村社協 17人
 - [内 容] 生活福祉資金（特例貸付）に係る生活困窮者自立支援機関との連携状況、新型コロナ禍における福祉的課題と社協としての取り組み等についての情報共有及び意見交換
- ② 自立相談支援事業実施機関バックアップ事業の実施
 - ア スーパーバイザーの配置
 - スーパーバイザーを配置し、事業実施機関への助言・訪問、人材育成、広域ネットワーク、情報提供・広報等を実施
 - [相談回数] 23回
 - [対応方法] 電話18回・来所3回・訪問2回
 - イ 研修会の開催
 - 自立相談員養成研修（都道府県研修）の開催（年1回）
 - ※オンライン研修・動画視聴・受講レポートによる開催
 - ・オンライン研修
 - [期 日] 令和3年3月18日
 - [参加人員] 18人
 - [内 容] (1) (講義) 「在日外国人の支援について」
(講師) 一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事 田村 太郎
公益財団法人鳥取県国際交流財団
統括マネージャー 荒砂 茂徳
※生活困窮者自立支援セミナー(令和3年1月25日実施)の動画視聴。
 - (2) (演習) 「支援員相互の連携づくり」
(講師) 智頭町福祉事務所 主幹 高垣智恵子
 - ・動画視聴
 - [内 容] (1) (講義・演習) 「生活困窮者とは何か」
(講師) ラフデッサン キムラミキFP事務所
FP・社会福祉士 木村 美紀
 - (2) (講義・演習) 「生活困窮者のセーフティネット」
(講師) ラフデッサン キムラミキFP事務所
FP・社会福祉士 木村 美紀
 - (3) (講義・演習) 「生活困窮者の家計管理へのアプローチ」
(講師) ラフデッサン キムラミキFP事務所
FP・社会福祉士 木村 美紀
 - (4) (講義) 「債務整理について」
(講師) 鳥取市民総合法律事務所
弁護士 房安 強
 - (5) (講義) 「生活福祉資金貸付制度について」
(講師) 鳥取県社会福祉協議会
 - 自立相談支援事業初任者研修会の開催（中止）
 - ※研修資料等の送付にもってかえる
 - 相談支援員等研修会の開催（年2回）
 - ・生活困窮者自立支援事業現任研修会

[期日・会場] 令和2年11月11日 まなびタウンとうはく
[参加人員] 39人
[内 容] (講義) 「障害年金制度について」
(講師) オフィスフロックス
社会保険労務士 鹿田智子

・生活困窮者自立支援事業主任研修会

[期 日] 令和2年12月21日 WEB開催
[参加人員] 15人
[内 容] (講義・演習) 「地域共生社会の実現に向けて ～生活困窮者自立支援に向けた総合相談支援体制づくりについて～」
(講師) 前岡山市保健福祉局保健福祉部
保健福祉企画総務課 松岡 克朗

○ 生活困窮者自立支援セミナーの開催 (年1回)

[期日・会場] 令和3年1月25日 WEB開催
[参加人員] 91人
[内 容] (1) (講義) 「外国人住民への理解と地域共生社会の推進」
(講師) 一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事 田村 太郎
(2) (説明) 「県内在日外国人の現状、新型コロナ禍における相談状況」
(講師) 公益財団法人鳥取県国際交流財団
総括マネージャー 荒砂 茂徳

○ 都道府県研修に係る担当者研修受講派遣 (前・後期)

[期 日] 前期 令和2年10月29日 WEB開催
後期 令和3年1月27日 WEB開催
[参加人員] 2人
[内 容] 研修の企画立案、研修プログラム作成

○ 生活困窮者自立支援事業の人材育成に係る研修企画検討会 (年1回)

[期 日] 令和3年3月25日 WEB開催
[参加人員] 12人
[内 容] 令和3年度の人材育成研修の内容等について協議

ウ 会議の開催

○ 生活困窮者自立支援推進会議 (広域ネットワーク会議) の開催 (各圏域ごとに年1回)

[期日・会場] 東部 令和2年9月11日 福祉人材研修センター
中部 令和2年9月11日 倉吉福祉センター
西部 令和2年9月23日 米子コンベンションセンター
[参加人員] 東部34機関40人、中部24機関30人、西部29機関34人
[内 容] 現状報告、情報共有及び意見交換

○ 事業実施機関及び県市町村担当者による連絡会の開催

・市町村担当者連絡会 (圏域別に年1回)

[期日・会場] 東・中部 令和2年7月20日 福祉人材研修センター
西部 令和2年7月21日 西部福祉保健局
[参加人員] 東・中部29人、西部27人

[内 容] 情報・意見交換

・生活困窮者自立支援事業実施機関連絡会の開催

[期 日] 令和3年2月12日 WEB開催
[参加人員] 33人

[内 容] 生活福祉資金新型コロナ特例貸付(再貸付)の実施についての説明、及び貸付世帯への相談対応、市町村社協との連携体制等について説明

- ・新型コロナウイルス感染症特例貸付の受付期間延長及び総合支援資金の償還免除要件に係る説明会の開催

[期 日] 令和3年3月18日 WEB開催

[参加人員] 30人

[内 容] 新型コロナウイルス感染症特例貸付の受付期間延長及び総合支援資金の償還免除要件に係る説明
※市町村社会福祉協議会生活福祉資金担当への説明会と合同で開催

エ 社会資源等の開拓

- 認定就労訓練事業者の開拓に向けた取組み実施

オ 情報収集・提供

- ニュースレターの発行（年2回）
 - ・第1回（令和2年12月） 現任研修会報告、専門家派遣事業の活用等
 - ・障害年金制度特集号(令和2年12月)
 - ・第2回（令和3年3月） 県営住宅永江団地を活用した取組み紹介等
- 各事業実施機関への専門家派遣（随時）
 - ・北栄町福祉事務所 令和2年4月14日 社会保険労務士
 - ・北栄町福祉事務所 令和2年6月1日 社会保険労務士
 - ・北栄町福祉事務所 令和2年6月11日 社会保険労務士

③ フードバンク事業の実施

- 緊急支援策として、食糧提供等のフードバンク事業の実施
[支援状況] 1町で2人（2回）に延べ10日分を提供
- 関係団体からの食糧提供受入れと生活困窮者自立支援事業実施機関等への配分の実施
[受入状況] ・提供先 2機関
・品 目 205個（レトルト食品、米、佃煮、缶詰、乾麺等）
[配分状況] ・配分先 16機関（自立相談支援事業実施機関、市町村社会福祉協議会、こども食堂等）

④ 住居確保困難者に関する取組み支援

- 鳥取県家賃債務保証事業の受託実施
 - ・申請受付件数 24件
 - ・新規利用契約件数 22件
 - ・更新契約件数 8件
 - ・総利用契約件数 51件（令和3年3月31日現在）
 - ・内部審査 25回
 - ・保証債務履行件数 1件
 - ・利用契約者との電話、面談、訪問等による状況確認
 - ・関係機関への協力依頼、広報

(2) 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築

① 日常生活自立支援事業の実施

- 利用契約件数 277件（令和3年3月末時点）
- 相談受付の状況 9,491件（令和3年3月末時点）
- 生活支援員の登録人員 124人（令和3年3月末時点）

ア 契約締結審査会の開催（毎月1回）

- 新規契約 31件
 - 更新契約 31件
 - 支援計画の評価 17件
 - 利用契約終了審査 23件
 - 委任の終了 4件
 - イ 関係機関（市町村社協事務局長）連絡会の開催（年2回）【再掲 P.13】
 - 第1回 令和2年7月17日 32人（市町村社協22人、県2人、県社協8人）
 - 第2回 令和2年12月22日 26人（市町村社協19人、県社協7人）
 - ウ 関係機関（成年後見制度）連絡会議への参加
 - ・家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会
 - 令和2年10月30日 鳥取家庭裁判所
 - ・鳥取県東部「権利擁護に関する地域連携ネットワーク」意見交換会
 - 令和3年3月2日 とりぎん文化会館
 - エ 専門員連絡会の開催（隔月1回 東中西3地区及びオンライン）及び相談支援
 - 専門員連絡会の開催 5回（原則、偶数月第1木曜日 ※6月は中止）
 - オ 実施社協実務者会議の開催（年1回）
 - [期日・会場] 令和2年4月28日 中止
 - [資料送付] 19市町村社協
 - [内 容] 事業概要、実施にあたっての確認事項、様式集
 - カ 市町村社協との協働推進体制の強化
 - 実施社協巡回訪問 8～10月 19実施社協
 - キ 生活支援員地区別研修会の開催
 - [期 日] 令和2年11月2日～12月25日
 - [参加人員] 64人
 - [内 容] テキストを用いた個人学習及び課題提出
 - ク 中国ブロック研修会への参加
 - 令和2年度日常生活自立支援事業中国ブロック県・指定都市社協担当者会議
 - 令和2年11月18日 オンライン 2人
 - ケ 全国会議等への参加
 - 令和2年度都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長オンライン意見交換会
 - 令和2年11月24日 オンライン 1人
 - コ 調査研究事業（各種制度、施策等の情報収集及び関係制度に関する資料作成）
 - 関係機関の調査研究活動への協力
 - 全社協からの調査への協力
 - ・令和2年度職員体制の報告と各都道府県・市社協職員体制調査
 - ・令和2年度都道府県・指定都市社会福祉協議会日常生活自立支援事業所長会議にかかるアンケート
 - ・日常生活自立支援事業「利用状況調査」
 - 全社協からの調査への協力
 - ・千葉市社協 日常生活自立支援事業に関するアンケート
 - ・和歌山県社協 国庫補助、市町村社協への委託費の状況に関するアンケート
- ② 権利擁護体制推進へ向けた取り組み支援及び研修の実施

- ア 法人後見実施社協への支援
- イ 権利擁護体制推進へ向けた広報・啓発
 - 意思決定支援研修（権利擁護セミナー）の開催（年1回）
 - [期日・会場] 令和2年12月11日 倉吉体育文化会館及びオンライン
 - [参加人員] 64人
 - [内 容]
 - 講演 「演習を交えて学ぶ意思決定支援 ～続・本人の心からの希望と価値観を踏まえた意思決定支援の実践に向けて～」
 - 講師 法テラス埼玉法律事務所 シニア常勤弁護士 水島 俊彦

(3) 生活福祉資金借受世帯の自立更生に向けた相談支援機能の強化

詳細【別紙】

- ① 生活福祉資金の適正貸付の実施
 - ア 生活福祉資金
 - 貸付決定額 42,051千円（117件）
 - (決定内訳) ・総合支援資金 15,064千円（50件）
 - ・福祉資金 9,738千円（17件）
 - ・緊急小口資金 3,171千円（38件）
 - ・教育支援資金 14,078千円（12件）
 - イ 新型コロナ特例貸付
 - 貸付決定額 2,414,707千円（延6,401件）
 - (決定内訳) ・緊急小口資金 470,520千円（2,775件）
 - ・総合支援資金 1,944,187千円（延3,626件）
 - ウ 臨時特例つなぎ資金
 - 貸付決定額 700千円（7件）
- ② 貸付制度の適正運営と連携の強化
 - ア 貸付審査等運営委員会の開催 9回（書面開催含む）
 - 貸付審査 25件
 - イ 債権管理の強化
 - 電話、面談による償還指導 適時
 - 償還猶予審査 6件
 - ウ 市町村社協との連携等
 - 市町村社協資金担当職員事業説明会の開催
 - 市町村社協資金担当職員研修会の開催
 - ⇒いずれも新型コロナの影響により開催中止
 - エ 生活困窮者自立支援事業相談窓口との連携
 - 市町村社協資金担当職員事業説明会（再掲）
 - ⇒上記
 - オ 民生委員との連携
 - 市町村民協等生活福祉資金研修への職員派遣
 - 本年度は実績なし
 - 新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付の実施に際し、民生委員と連携した迅速な制度周知・広報の実施
 - カ 関係機関との連携
 - 中国ブロック生活福祉資金担当部課長・職員研究協議会

⇒新型コロナの影響により開催中止

○ 全国会議、研修会等への参加

ア) 都道府県・指定都市社会福祉協議会部・課・所長会議

イ) 全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会

ウ) 都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議

⇒いずれも新型コロナの影響により開催中止

(4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施

① 訓練促進資金の貸付

○ 入学準備金

[貸付決定人数] 4人

[貸付決定総額] 986,660円

[貸付交付人数] 4人

[貸付交付済額] 986,660円

[貸付金返還人数] 4人 (返還中0人、一部返還1人、全額返還3人)

[貸付金返還額] 325,029円

[返還免除決定人数] 0人 (当然免除0人、裁量免除0人)

当然免除理由：5年間業務に従事/0人

[返還免除決定額] 0円

○ 就職準備金

[貸付決定人数] 3人

[貸付決定総額] 306,037円

[貸付交付人数] 3人

[貸付交付済額] 306,037円

[貸付金返還人数] 0人 (返還中0人、一部返還0人、全額返還0人)

[貸付金返還額] 0円

[返還免除決定人数] 0人 (当然免除0人、裁量免除0人)

当然免除理由：5年間業務に従事/0人

[返還免除決定額] 0円

(5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

① 生活支援費、家賃支援費、資格取得支援費の貸付

○ 生活支援費貸付

[貸付決定人数] 0人 (進学者0人、就職者0人)

[貸付決定総額] 0円

[貸付交付人数] 0人 (内、当年度決定送金0人)

[貸付交付済額] 0円 (内、当年度決定交付0円)

[次年度交付人数] 0人

[次年度交付額] 0円

[貸付内定人数] 3人 (R3/4月入学・就職確認後契約締結)

[貸付内定総額] 3,600,000円

[貸付金返還人数] 1人 (返還中1人、一部返還0人、全額返還0人)

[貸付金返還額] 59,540円

[返還免除決定人数] 0人 (当然免除0人、裁量免除0人)

当然免除理由：5年間業務に従事/0人

[返還免除決定額]	0円
○ 家賃支援費貸付	
[貸付決定人数]	0人（進学者0人、就職者0人）
[貸付決定総額]	0円
[貸付交付人数]	0人（内、当年度決定送金0人）
[貸付交付済額]	0円（内、当年度決定交付0円）
[次年度交付人数]	0人
[次年度交付額]	0円
[貸付内定人数]	0人（R3/4月入学・就職確認後契約締結）
[貸付内定総額]	0円
[貸付金返還人数]	1人（返還中1名、一部返還0人、全額返還0人）
[貸付金返還額]	47,710円
[返還免除決定人数]	0人（当然免除0人、裁量免除0人）
	当然免除理由：5年間業務に従事/0人
[返還免除決定額]	0円
○ 資格取得支援費貸付	
[貸付決定人数]	0人（進学者0人、就職者0人）
[貸付決定総額]	0円
[貸付金返還人数]	0人（返還中0人、一部返還0人、全額返還0人）
[貸付金返還額]	0円
[返還免除決定人数]	1人（当然免除1人、裁量免除0人）
	当然免除理由：2年間業務に従事/1人
[返還免除決定額]	250,000円

(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）

[詳細は、「令和2年度鳥取県福祉サービス運営適正化委員会事業報告書」別冊参照]

① 委員会の開催

- ア 選考委員会 令和2年8月25日
- イ 運営適正化委員会（2回） 令和2年4月15日、令和2年10月14日
（運営監視小委員会（6回）、苦情解決小委員会（6回））

※苦情受付件数（相談、問合せを含む）114件

② 研修活動

- ア 福祉サービス苦情解決事業研修会 令和3年3月3日 274人
- イ 苦情受付担当者研修会 東・中・西部で各1回開催 計 91人
- ウ 調査研究活動 「苦情対応事例集」作成、「苦情受付区分集計」、
「運営適正化委員会に関する定期調査」

③ 巡回活動

苦情相談対応を兼ねて該当事業所を直接訪問し、苦情状況の把握、助言など実施。（計 6回）

4 福祉人材の養成・確保・定着の支援 【重点目標④】

(1) 福祉人材の確保・就労支援

① 鳥取県福祉人材センター事業の実施

- ア 運営委員会の開催（年2回）

○ 第1回

[期日・会場] 令和2年9月28日 福祉人材研修センター

- [内 容] 1) 令和2年度福祉人材センター事業実施状況
2) 鳥取県福祉人材センター機能の充実・強化方針（案）

[出席者] 19人（委員14人、事務局5人）

○ 第2回

[期日・会場] 令和3年3月11日 福祉人材研修センター

- [内 容] 1) 令和2年度福祉人材センター事業報告（2月末時点）
2) 令和3年年度福祉人材センター事業計画

[出席者] 17人（委員12人、事務局5人）

イ 福祉人材無料職業紹介事業の実施

- 求人事業所と求職者の福祉人材バンク登録及び紹介、事業所見学調整
《センター実績》

〈求職関係〉		令和3年3月末現在	
区 分	令和2年度計	令和元年度計	
相談受付人数	1,078人	747人	
	一般1,051人	一般 729人	
	学生 27人	学生 18人	
新規求職者数	289人	370人	
有効求職者数（3月末）	90人	114人	
紹介件数	74件	66件	
採用決定（就職件数）	※1 119件	※2 160件	
※1 福祉の就職フェア等における面談者の採用件数（6件）を含む			
※2 福祉の就職フェアにおける面談者の採用件数（42件）を含む			
〈求人関係〉			
区 分	令和2年度計	令和元年度計	
相談受付人数	624人	470人	
新規求人数	1,601件	1,685件	
有効求人件数（3月末）	213件	169件	
有効求人数（3月末）	530人	475人	

- 求人情報誌の発行（年12回）

- インターネット職業紹介システム（福祉のお仕事）による情報提供

[システム概要]・求人求職情報の登録、管理、印刷

・求人求職統計集計 ・各種一覧印刷

[アクセス件数] 2,891件

- 関係機関との連絡会（ハローワーク、ナースバンク、中央・中国ブロック他）

【会議（県外）】

- ・福祉人材センター全国連絡会議

[期日・会場] 令和2年10月13日 オンライン会議 2人

- ・中国ブロック福祉人材センター連絡会議（幹事県：山口県）

[期日・会場] 令和2年11月13日 オンライン会議 2人

【研修（県外）】

- ・福祉人材情報システム研修会

[期日・会場] 令和2年9月28日～12月28日に間に動画視聴で受講 2人口

- ・福祉人材センター業務・法令研修
[期日・会場] 令和2年8月3日～9月4日に間に動画視聴で受講 2人□
- ・中国ブロック ブロック別マッチング機能強化研修
[期日・会場] 令和2年11月12日～13日 オンライン会議 2人
- ・福祉人材センター・バンク基幹職員会議
[期日・会場] 令和2年12月18日 オンライン会議 2人
- ・オンライン活用セミナー
[期日・会場] 令和3年3月19日 オンライン会議 1人

【鳥取県】

- ・第1回介護人材確保対策協議会 令和2年10月9日 倉吉市 1人
- ・第2回介護人材確保対策協議会 令和2年11月13日 倉吉市 1人

【介護労働安定センター】

- ・第1回介護労働懇談会 令和2年11月4日 鳥取市 1人

【県ナースセンター】

- ・第1回ナースセンター運営協議会 令和2年10月15日 鳥取市 1人
- ・第2回ナースセンター運営協議会 令和3年2月18日 鳥取市 1人
- ・第1回地域に必要な看護職確保推進事業ワーキンググループ
令和2年9月17日 1人
- ・第2回地域に必要な看護職確保推進事業ワーキンググループ
令和3年2月15日 1人

ウ 福祉の就職フェア&ガイダンスの開催

○ 福祉の就職・転職フェアとっとり2020夏

新型コロナウイルス感染拡大防止のため参集しての開催は見送り
WEB版で開催

【WEB版福祉の就職・転職フェアとっとり2020夏】

[期日・法人・参加者]

- ・令和2年8月22日 8法人説明 のべ18名参加
- ・令和2年8月29日 7法人説明 のべ31名参加
- ・令和2年9月5日 5法人説明 のべ12名参加

[内容] WEB会議システムを通じた各法人による説明と意見交換

[採用] 4人

○ 福祉の就職フェア&ガイダンスとっとり2021春

【東部】 [期日・会場] 令和3年3月13日 とりぎん文化会館

[参加人数] 26人 (一般6人、学生18人、保護者1人、
見学者1人)

[内 容] ・福祉の就職ガイダンス・面談会 (13法人)
・求職相談コーナー (1団体)

[採 用] 0人 (3月31日時点)

【西部】 [期日・会場] 令和3年3月18日 米子コンベンションセンター

[参加人数] 32人 (一般7人、学生19人、保護者2人、
見学者4人)

[内 容] ・福祉の就職ガイダンス・面談会 (22法人)
・求職相談コーナー (1団体)

[採 用] 0人 (3月31日時点)

エ 福祉人材確保相談事業の実施

○ 社会福祉法人・事業所等の訪問及び福祉人材センター関連事業PR

- ・新型コロナウイルスの影響により巡回訪問中止、各コーディネーターが事業所を随時訪問
- 県外養成校等ガイダンス（近畿・中国各府県）
 - ・島根県介護労働安定センター
 - [期 日] 令和2年9月24日 [対象者] 鳥取県在住者2人
 - ・美作大学・美作短期大学
 - （鳥取県出身学生とその保護者を対象とする就職懇談会）
 - [期 日] 令和3年2月14日 オンライン会議
 - [対象者] 福祉分野 学生2人保護者1人
保育分野 学生12人保護者3人
- ・県外養成校訪問 島根県、岡山県、兵庫県 7校
- 関係機関就職面接会への参画
 - 【とっとり就職フェア】
 - 新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催、相談コーナーなし
 - 【福祉関係就職面接会（介護就職デイ）】 [相談件数] 5件
 - [期 日] 令和2年11月20日（倉吉市）
 - 鳥取、米子は感染症対策で規模縮小し相談コーナーなし
 - 【鳥取県看護職員就職・進学ガイダンス】
 - 新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催、相談コーナーなし
- 福祉の就活オンライン支援事業
 - コロナ禍の就職活動学生を支援するため新たに実施
 - ・福祉の就活データベースの公開 36法人
 - ・福祉職場オンライン合同就職説明会
 - 【東部①（高齢・障がい）】 7月1日 3法人説明 参加者3人
 - 【東部②（児童関連施設）】 7月3日 3法人説明 参加者3人
 - 【中部（全種別）】 7月6日 5法人説明 参加者3人
 - 【西部①（高齢・障がい）】 7月8日 3法人説明 参加者5人
 - 【西部②（児童関連施設）】 7月10日 3法人説明 参加者6人
- オ 福祉に関する啓発・広報事業の実施
 - 福祉の情報誌「HOTeye」の発行 年3回、各4,000部
 - 福祉人材センターリーフレットの作成 1,000部
 - 研修事業概要の作成 1,200部
 - 求人のでびきの作成 150部
 - 求職のでびきの作成 500部
 - 新聞・折込チラシへの広告掲載
 - ・就職フェア＝日本海新聞1回、求人チラシ広告2回
 - ・福祉人材センター＝日本海新聞協賛広告2回、求人チラシ広告2回
 - 介護福祉士等の届出制度の広報と掘り起し
 - 啓発チラシを作り直し事業所への協力依頼
 - [作成部数] 3,000部
 - [活用方法] 介護事業所を実施している法人に郵送 187ヶ所
事業所訪問時に周知と離職時の呼びかけ依頼 141ヶ所
相談窓口来所時に制度の周知を実施
復職支援調査 回答者36人/対象者93人
 - [登録件数] 82件（3月末時点有効届出者169件）

② 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業の実施

ア 就職支援コーディネーターの配置(2名)

イ 介護職員等の就職支援

○ 就職相談の受付、事業所見学・職場体験の調整及び同行

[就職相談件数] 951件

[施設見学同行] 77人 94施設

[就職件数] 87人

○ 事業所巡回訪問、求人相談対応

[巡回訪問] 205件 (東部101件 中部51件 西部53件)

[求人相談件数] 646件

○ 出張就職相談 (ハローワークとの連携)

[出張就職相談]

[期間] 令和2年5月(4月中止)～令和3年3月

[会場] ハローワーク鳥取 10回 相談件数 10件

ハローワーク米子 11回 相談件数 24件

ハローワーク倉吉 9回 相談件数 11件

[介護就職デイ]

[会場] 11/20 ハローワーク倉吉 1回 相談件数 5件

③鳥取県保育士・保育所支援センター設置・運営事業の実施

ア 保育士再就職支援コーディネーターによる潜在保育士等の就職支援

○ 電話、来所、訪問先での求職相談の受付及び求人の紹介

[求職相談件数] 149件

[求職登録件数] 59件

[就職決定件数] 32件(潜在保育士10人、学生5人、その他17人)

○ 求職者が保育所等で見学や職場体験をする際の調整及び同行

[見学同行件数] 23件

○ 保育所等への巡回訪問によるセンターの周知及び求人の開拓

[求人相談件数] 47件

[求人登録件数] 407件

イ 保育士等就職支援セミナーの開催

[開催回数] 5回(東部2回、中部1回、西部2回) 参加人数14人

第1回 [期日・会場] 令和2年8月29日 倉吉未来中心

講師 鳥取県子ども読書アドバイザー 池田 緑

第2回 [期日・会場] 令和2年8月30日 とりぎん文化会館

講師 鳥取県子ども読書アドバイザー 山田 節子

第3回 [期日・会場] 令和2年9月6日 米子コンベンションセンター

講師 鳥取県子ども読書アドバイザー 渡邊 眞子

※参加者なしのため中止

第4回 [期日・会場] 令和2年11月13日 とりぎん文化会館

講師 鳥取県子ども読書アドバイザー 山田 節子

第5回 [期日・会場] 令和2年11月18日 米子コンベンションセンター

講師 鳥取県子ども読書アドバイザー 渡邊 眞子

ウ 学生の就職促進

○ 福祉人材センターが実施する就職フェアへの参画

[参加人数] 63人(保育士希望者)

- 就職ガイダンス又は進路担当者との面談実施
[訪問件数] 14回 (県内2回、県外12回)
- 県内事業所で実習等を行う県外学生への旅費助成
[助成件数] 19人
[助成金額] 193,500円
- 「ふるさと鳥取応援アプリ」を活用した情報発信
[発信件数] 8回
- エ 確保・定着に関する情報発信
 - センター情報誌「とりっぼ通信」の発行
[発行回数] 4回
[発行部数] 8,000部
 - 保育士・保育所支援センターホームページ、SNS等の活用
[SNS等発信回数] 51回
 - 保育士有資格者の届出制度の活用
[登録件数] 20人
- オ 相談員による保育従事者・事業主の相談支援
[相談受付件数] 23件 (内メンタルヘルス専用相談利用数 4件)
- カ 人材育成・定着制度(エルダー制度等)の導入支援
 - 制度導入に関する手引きの作成
[発行部数] 1,000部
 - 制度導入研修、成果報告会の開催
[期日・会場] 令和3年1月15日 オンライン開催
講師 白梅学園大学子ども学部 教授 師岡 章
 - 制度導入経費の助成及び成果の収集
[申請件数] 0回
- キ 関係機関会議の開催
 - 第1回 [期日・会場] 令和2年9月8日 (オンライン開催)
 - 第2回 [期日・会場] 令和2年3月25日 新日本海新聞社中部本社ホール

(2) 福祉・介護分野の理解促進と人材の育成

- ① 福祉人材育成確保事業の実施
 - ア 進路選択学生支援事業の実施
 - 高等学校・養成校等への訪問(随時)
 - ・高校訪問 19校
 - 学生・保護者向け資料「介護のお仕事パンフレット」の作成
 - ・パンフレット「知ってみよう!介護のお仕事」作成
[作成部数] 6,000部
[配布先] 高校(介護職に進学・就職する学生がいる) 21校
…1~2年生全員分配布
高校(進学校・一部実業高校) 11校 …5部ずつ配布
 - 学生のための福祉の職場見学の実施
 - ・学生のための福祉の職場見学支援事業
[受入可能施設] 40法人98カ所
[見学件数] 10施設26人
 - ・学生のための福祉の進路見学ツアー

コロナ禍で施設側が多人数を受け入れできないため実施せず

- 学校・養成校連絡会の開催（年2回）
 - ・第1回 [期日・会場] 令和2年9月28日 県立福祉人材研修センター
[参加人数] 6人（養成校2人、県1人、事務局3人）
 - ・第2回 [期日・会場] 令和3年3月10日 オンライン会議
[参加人数] 6人（養成校2人、県1人、事務局3人）
 - 高校生に対する進路意識調査
例年はボランティア体験事業の事前研修会で調査していたがコロナ禍で中止となったため、他事業で高校生等と関わる際に実施。
[調査数] 高校3校63人、義務教育校（中学校）1校23人
 - 中・高校生、保護者、教員向け出前講座の開催（随時）
[実施回数] 3校（高校2回、義務教育校1回）
講師：介護福祉士会青年部会員、施設職員
[受講人数] 日野高校9人・倉吉総合産業高校16人・福部未来学園26人
- ② 介護助手導入支援事業の実施
- ア 事業者向け研修会の開催
[期日・会場] 令和2年10月7日 オンライン開催
※環境が整わない方は県立福祉人材研修センター会場
[参加人数] 11法人18人
[内容] 事業概要説明「介護助手導入支援事業について」
実践報告 社会福祉法人こうほうえん 桜井 伸哉
社会福祉法人やず 浜岡 光広
 - イ 事業啓発（ホームページ、新聞折込みチラシ等）
 - ・新聞折込み広告 令和2年12月15日
（日本海新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞、山陰中央新報）
 - ・啓発チラシの作成、配布 205,675部
（内、200,675部は、新聞折込み用）
 - ・オリジナルグッズ（エコバッグ）の作成 150個
 - ・ホームページ、広報誌、各研修会等での周知
 - ウ 就労マッチング（事業所と介護助手希望者）
福祉人材無料職業紹介事業において事業所と介護助手希望者のマッチング
<採用 26人>
 - エ 介護助手交流会の開催
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
 - オ 成果報告会の開催
[期日・会場] 令和3年3月24日 オンライン開催
[参加人数] 9法人14人
[内容] 事業概要説明「介護助手導入事業について」
成果報告 医療法人養和会 油村 好紀
医療法人誠医会 吉田 貴志
- 介護助手事業導入施設及び採用人数
[導入施設数] 27法人112施設
[採用人数] 155人（27法人63施設）
- ③ 介護の入門的研修事業の実施
- 介護の入門的研修

- [期日・会場] 令和2年9月11日～令和2年12月18日
福祉人材研修センター、北条健康福祉センター、西部総合事務所
- [開催回数] 東・中・西部 各5日間 (21時間)
- [参加人数] 東部25人、中部8人、西部18人 (うち修了者45人)
- [内 容] 講義 (基礎講座、入門講座) ・実技

○ 企画会議

- [期日・会場] 第1回 令和2年9月 3日 上井公民館
第2回 令和3年1月20日 オンライン打合せ
- [内 容] 研修内容・資料について、研修報告、次年度の研修内容等について

④ 介護の魅力発信推進関係事業の実施

ア 介護のお仕事親子体験バスツアーの開催 (3ルート)

- 【東部】 [期 日] 令和2年12月12日
[見 学 先] 学校法人小林学園鳥取社会福祉専門学校 (鳥取市)
[参加人数] 4組8人
- 【中部】 [期 日] 令和2年11月28日
[見 学 先] 社会福祉法人中部福祉会あずま園
倉吉グループホーム/倉吉デｲｰビスセンターあずま園 (倉吉市)
[参加人数] 3組6人
- 【西部】 [期 日] 令和2年12月5日
[見 学 先] 社会福祉法人日翔会/医療法人社団日翔会 (日野町)
[参加人数] 2組4人

イ とっとり介護フェア2020の共催

コロナ禍によりイベント中止

⑤ 義務教育職員志願者「介護等の体験」事業の実施

ア 「介護等体験」の実施状況

- 申込者数 8大学 (県内1校、県外7校)
85名 (うち辞退者12名 (代替措置5名を含む))
- 受入施設 26施設 (受入可能施設46施設)

イ 連絡調整

大学、受入施設等の関係機関との連絡調整

(鳥取大学) オリエンテーション 令和2年4月7日

※介護の魅力発信DVDの貸し出し

介護等体験連絡会 令和3年3月5日

(3) 修学資金等貸付事業の実施

① 保育士就職準備金等貸付事業の実施

・就職準備金貸付

- [貸付決定人数] 3人
[貸付決定総額] 1,066,586円
[貸付交付人数] 3人
[貸付交付済額] 1,066,586円
[貸付金返還人数] 1人 (返還中0人、一部返還0人、全額返還1人)
[貸付金返還額] 26,140円
[返還免除決定人数] 2人 (当然免除2人、裁量免除0人)

当然免除理由：2年間業務に従事/2人

[返還免除決定額] 406,005円

・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

[貸付決定人数] 4人

[貸付決定総額] 473,475円

[貸付交付人数] 7人（内、当年度決定送金4人）

[貸付交付済額] 643,625円（内、当年度決定交付473,475円）

[次年度交付人数] 0人

[次年度交付額] 0円

[貸付金返還人数] 2人（返還中0人、一部返還2人、全額返還0人）

[貸付金返還額] 8,520円

[返還免除決定人数] 3人（当然免除3人、裁量免除0人）

当然免除理由：2年間業務に従事/3人

[返還免除決定額] 516,050円

・保育士修学資金

[貸付決定人数] 2人

[貸付決定総額] 1,600,000円

[貸付交付人数] 2人

[貸付交付済額] 800,000円（内、当年度決定交付800,000円）

[次年度交付人数] 2人

[次年度交付額] 800,000円

[貸付内定人数] 3人（R3/4月入学確認後契約締結）

[貸付内定総額] 4,800,000円

[貸付金返還人数] 0人（返還中0人、一部返還0人、全額返還0人）

[貸付金返還額] 0円

[返還免除決定人数] 0人（当然免除0人、裁量免除0人）

当然免除理由：5年間業務に従事/0人

[返還免除決定額] 0円

② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

ア 介護福祉士等修学資金

[貸付決定人数] 10人（介護福祉士10人、社会福祉士0人）
決定人数の内、法人保証貸付2人

[貸付決定総額] 17,600,000円

[貸付辞退人数] 2人（契約前辞退1人、退学による中途辞退1人）

[貸付辞退等額] 2,480,000円

[貸付交付人数] 24人（内、当年度決定送金9人）

[貸付交付済額] 19,004,120円（内、当年度決定交付7,200,000円）

[次年度交付人数] 9人（介護福祉士9人、社会福祉士0人）
次年度交付人数の内、法人保証貸付2人

[次年度交付額] 7,734,120円

[貸付内定人数] 3人（R3/4月入学確認後契約締結）

[貸付内定総額] 24,118,960円

[貸付金返還人数] 9人（返還中8人、一部返還0人、全額返還1人）

[貸付金返還額] 4,289,062円

[返還免除決定人数] 6人（当然免除6人、裁量免除0人）

当然免除理由：5年間業務に従事/0人

当然免除理由：2年間業務に従事/6人

[返還免除決定額] 927,189円

イ 自立支援対応修学資金

(1) 実務者講習貸付及び再就職準備金貸付：令和2年度貸付決定分

[貸付決定人数] 4人（実務者3人、再就職1人）

[貸付決定総額] 736,864円

[貸付交付人数] 8人（内、当年度決定送金4人）

[貸付交付済額] 4,096,864円（内、当年度決定交付736,864円）

[貸付金返還人数] 1人（返還中0人、一部返還1人、全額返還0人）

[貸付金返還額] 3,346円

[返還免除決定人数] 0人（当然免除0人、裁量免除0人）

当然免除理由：2年間業務に従事/0人

[返還免除決定額] 0円

(2) 介護福祉士等修学資金貸付：平成25～27年度及び令和元年度貸付決定分

[貸付決定人数] 77人（県内68人、県外9人：介護福祉士75人、社会福祉士2人）

[貸付決定総額] 116,210,000円

[貸付辞退人数] 5人（契約前辞退1人、退学による中途辞退4人）

[貸付辞退等額] 3,850,000円

[貸付交付人数] 76人

[貸付交付済額] 112,360,000円

[貸付金返還人数] 2人（返還中2人、一部返還0人、全額返還0人）

[貸付金返還額] 108,200円

[返還免除決定人数] 11人（当然免除11人、裁量免除0人）

当然免除理由：5年間業務に従事/10人

当然免除理由：3年間業務に従事/1人

[返還免除決定額] 16,200,000円

ウ セーフティネット修学資金（平成24年度貸付決定分）

[貸付決定人数] 20人（県内18人、県外2人：介護福祉士18人、社会福祉士2人）

[貸付決定総額] 21,005,000円

[貸付辞退人数] 3人（契約前辞退0人、退学による中途辞退3人）

[貸付辞退等額] 2,250,000円

[貸付交付人数] 20人

[貸付交付済額] 18,755,000円

[貸付金返還人数] 0人（返還中0人、一部返還0人、全額返還0人）

[貸付金返還額] 0円

[返還免除決定人数] 6人（当然免除6人、裁量免除0人）

当然免除理由：5年間業務に従事/6人

[返還免除決定額] 6,255,000円

エ 介護福祉士等修学資金（平成21～23年度貸付決定分）

[貸付決定人数] 60人（県内52人、県外8人：介護福祉士58人、社会福祉士2人）

[貸付決定総額] 89,910,000円

[貸付辞退人数]	1人（契約前辞退0人、退学による中途辞退1人）
[貸付辞退等額]	1,100,000円
[貸付交付人数]	60人
[貸付交付済額]	88,810,000円
[貸付金返還人数]	2人（返還中0人、一部返還2人、全額返還0人）
[貸付金返還額]	69,175円
[返還免除決定人数]	5人（当然免除4人、裁量免除1人） 当然免除理由：5年間業務に従事/4人 裁量免除理由：4年10ヶ月業務従事と一部返還/1人
[返還免除決定額]	6,963,945円

(4) 福祉・介護従事者の資質・能力の向上

① 福祉サービス事業従事者研修の実施

ア 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催

○ 初任者コース（新卒3年以内の職員、他業界から転職3年以内の職員）

[期日・会場] Aコース：令和2年7月2日、8月28日 福祉人材研修センター
Bコース：令和2年10月7日～8日 新日本海新聞社中部本社

[参加人数] 75人（修了者67人）

[内 容] 講義・演習

福祉職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・論理の基礎理解/組織の一員としてのフォロワーシップの醸成/対人関係マナーと言葉遣い、初任者としての能力開/、業務を振り返り問題解決の必要性を理解する/福祉サービスとリスクマネジメント、組織の中での多職種連携・協働/組織運営管理の基礎/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定

[講 師] 鳥取福祉会法人本部 事業課長 上根拓也

鳥取福祉会鳥取市南テイクサービスセンター 介護士長 福田 康博

○ 中堅職員コース（入職概ね3～5年程度の節目の職員）

[期日・会場] A：コース令和2年11月26日～27日 福祉人材研修センター
B：コース令和2年11月18日～19日 倉吉体育文化会館

[参加人数] 81人（修了者68人）

[内 容] 講義・演習

中堅職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・論理の理解/中堅職員としてのフォロワーシップの醸成/チームケアと問題解決—遭遇要因分析/中堅職員としての能力開発と後輩職員の指導、問題の解決と後輩職員のリード/利用者の尊厳を守る福祉サービスのリスクマネジメント/他組織や地域の専門職との連携・協働/組織運営管理の理解促進と参画・行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定

[講 師] こうほうえんていハウスごせんごく 管理者 宮永 和美

こうほうえんさかい幸朋苑 課長 佐々木 厚子

鳥取県厚生事業団障害者支援センターしらはま
次長兼相談員 山根 あゆみ
鳥取県厚生事業団鹿野第二かちみ園
支援主幹 木下 裕美

○ チームリーダーコース（主任・係長等）

- [期日・会場] Aコース：令和2年9月2日～3日 倉吉体育文化会館
Bコース：令和2年9月16日～17日 福祉人材研修センター
- [参加人数] 84人（修了者74人）
- [内 容] 講義・演習
チームリーダーとしてのキャリアデザインと自己管理/
福祉サービスの基本理念・論理の推進/チームリーダー
としてのリーダーシップの醸成/OJTの効果推進/
チームで問題解決に取り組み先頭に立つ/サービスの質
の確保・向上とリスクマネジメント、チームアプローチ
と多職種連携・地域協働の推進/組織運営管理への参画
と協働/指針の策定/キャリアデザインとアクションプ
ランの策定
- [講 師] 大阪府立大学地域保健学域 講師 東根ちよ
こうほうえん新さかい幸朋苑 施設長 豊田 慶子
こうほうえんドイツハウスじゅんぷう 管理者 森山 大介

○ 管理職員コース（小規模事業所管理者・部門管理者等）

- [期日・会場] 令和2年10月1日～2日 倉吉体育文化会館
- [参加人数] 36人（修了者35人）
- [内 容] 講義・演習
管理職員としてのキャリアデザインと環境整備/福祉サ
ービスの基本理念・論理の徹底/組織・部門管理者とし
てのリーダーシップの醸成/人材アセスメント、管理職
員としての能力開発と人材育成/法人・事業所レベルで
の業務改善/問題解決の仕組みづくり/福祉経営とリス
クマネジメント/チームアプローチ・多職種連携の管理
と地域協働の推進/組織運営管理体制の整備と推進/指
針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策
定
- [講 師] エイデル研究所 経営支援部
主任コンサルタント/社会保険労務士 田中 幹也

イ 福祉職場看護職員研修会の開催

- [期日・会場]
- ・第1日目 令和2年12月4日 倉吉体育文化会館 大研修室
 - ・第2日目 令和2年12月17日 倉吉体育文化会館 大研修室
- [参加人数] 86名（第1日目56人、第2日目30人）
- [内 容]
- <1日目> (1) 講義 「福祉の職場で働く看護職の役割」
講師 医療法人真誠会介護老人保健施設ゆうとぴあ
看護師長 齋木 眞由美
 - (2) 講義 「感染症対策について」

講師 小林学園鳥取県社会福祉専門学校

大畑 悦子 氏

(3) 情報交換 アドバイザー 高須 美香

<2日目> (1) 講義 「認知症高齢者のためのやさしい看護のために」

講師 認知症予防専門士・認知症予防指導士・認知症ケア上級
小徳美千子 氏

(2) 講義 「特養における看取りについて」

講師 社会福祉法人こうほうえん 高須 美香

(3) 情報交換 アドバイザー 高須 美香

ウ 職場環境改善研修の実施

○ メンタルヘルス研修会の開催

[期日・会場] 令和2年11月10日 インターネットによるオンライン配信

[参加人数] 107人

[内 容] 講義「非常時に求められる心理的対処—ストレスを
ひどくしないためにムリせずできること—」

講師 鳥取大学大学院医学系研究科 竹田 伸也

○ ハラスメント対策研修会の開催

[期日・会場] 令和2年1月29日 インターネットによるオンライン配信

[参加人数] 107人

[内 容] 講義「職場でのハラスメントの防止に向けて」

講師 働き方改革サポートオフィス鳥取
特定社会保険労務士 安木 敦一

○ 管理職のための説明・説得スキルアップ研修会の開催

[期日・会場] 令和3年2月5日 インターネットによるオンライン配信

[参加人数] 98人

[内 容] 講義「管理職のための説明・説得スキルアップ」

講師 (株)話し方教育センター 依光 朋子

エ 介護専門職研修の実施

○ 介護専門職員研修

[期日・会場] 令和2年7月17日～令和3年2月12日

福祉人材研修センター、倉吉体育文化会館、米子産業体育館他

[開催回数] 15講座 36回 中止22回

[参加人数] 454人

[内 容] 講義「コミュニケーションは介護のもと、繋がる介護は
記録から、高次脳機能障害、感染防止対策、
認知症ケア、嚥下障害、排泄、ポジショニングなど

○ 研修企画委員会

[期日・会場] 第1回 令和2年7月10日 福祉人材研修センター

第2回 令和3年3月10日 オンライン・福祉人材研修センター

[内 容] 令和2年度事業報告、令和3年度研修内容企画

オ 障がい者支援施設従業員養成等研修の開催

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会企画検討会

[期日・会場] 令和2年8月25日 伯耆しあわせの郷

[内 容] 研修内容企画

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会【全体研修】

[期日・会場] 令和2年11月27日 オンライン (Zoom) 、倉吉未来中心

- [参加人数] オンライン (Zoom) 149人、会場 (倉吉未来中心) 4人
 [内 容] 講義「コロナ禍におけるメンタルヘルスマネジメント」
 講師 鳥取県立精神保健福祉センター 植田 俊幸
 講義・演習「言葉の力で自分も変わる！
 ～ペップトークで今を受入れる」
 講師 倉吉病院リハビリテーション運動療法士 河本 耕一

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会【圏域別研修】

- [期 日] 令和2年12月15日
 [会 場] オンライン (Zoom)
 東部 県立福祉人材研修センター
 中部 県立倉吉未来中心
 西部 米子市公会堂
- [参加人数] オンライン (Zoom) 111人
 東部 7人、中部 5人、西部11人
- [内 容] 講義「やまゆり園のその後と地域福祉への展望
 ～グループホームこそ鍵～」
 講師 鳥取大学地域教育学科 教授 小林 勝年
 行政説明「障がい福祉サービスとは」
 講師 鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課
 主事 中西 真穂
 演習「各圏域GH紹介」
 東部 鳥取県厚生事業団「しらはまホーム」
 中部 希望の家「グループホーム希望の家」
 西部 鳥取県厚生事業団「ふるさとホーム」

○ 要介助知的障がい者支援研修の開催

- [期日・会場] 令和3年1月26日 オンライン (Zoom)
 [参加人数] 35人
 [内 容] 講義「看取りケアについて」
 講師 鳥取市立病院緩和ケア認定看護師 山根 綾香
 講義「高齢知的障害者支援のありかたについて考える」
 講師 社会福祉法人鳥取県厚生事業団 企画指導課
 主任主事 信原 和典

② 介護支援専門員に対する研修・会議の実施

【介護支援専門員への研修】

ア 介護支援専門員実務（再、未経験者更新）研修

○ 実務研修

1) 実務研修（甲区分 後期日程 令和元年度合格者等）

- [期日・会場] 令和2年10月30日～令和2年11月21日
 ZOOMを利用したオンライン

38時間（9科目7日程）

[受 講 者] 57人（修了者55人）

[内 容]

- ・実習振り返り（講義・演習）
- ・マネジメントの展開（講義・演習）
- ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習（講義・演習）

- ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り
(講義・演習)

2) 実務研修 (甲区分 前期日程 令和2年度合格者等)

[期日・会場] 令和3年1月8日～令和3年2月17日
ZOOMを利用したオンライン

52時間 (16科目10日程)

[受講者] 57人

[内容]

- ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント (講義)
- ・自立支援のためのケアマネジメントの基本 (講義・演習)
- ・相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎
(講義・演習)
- ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 (講義)
- ・利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意 (講義・演習)
- ・ケアマネジメントのプロセス (講義)
- ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術 (講義・演習)
- ・介護支援専門員に求められるマネジメント (チームマネジメント)
(講義・演習)
- ・地域包括ケアシステム及び社会資源 (講義)
- ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 (講義)
- ・ケアマネジメントに係る法令等の理解 (講義)
- ・実習オリエンテーション (講義)
- ・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習

○ 再研修、実務未経験者更新研修 (乙、丙区分)

1) 令和元年度延期分

[期日・会場] ①令和2年10月30日～令和2年11月21日
②令和2年11月25日～令和2年12月19日
ZOOMを利用したオンライン

33時間 (7科目7日程)

[受講者] 94人 (修了者 87人)

[内容]

- ・ケアマネジメントの展開 (講義・演習)
- ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習 (講義・演習)

2) 令和2年度

[期日・会場] 令和3年1月8日～令和3年3月13日
ZOOMを利用したオンライン

54時間 (14科目11日程) を修了

[受講者] 64人 (修了者 58人)

[内容]

- ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント (講義)
- ・自立支援のためのケアマネジメントの基本 (講義・演習)
- ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 (講義)
- ・介護支援専門員に求められるマネジメント (チームマネジメント)
(講義・演習)
- ・地域包括ケアシステム及び社会資源 (講義)
- ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 (講義)
- ・ケアマネジメントに係る法令等の理解 (講義)
- ・ケアマネジメントの展開 (講義・演習)

- ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習（講義・演習）
- イ 介護支援専門員更新研修（実務経験者）
 - ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全日程中止
 - 【主任介護支援専門員への研修】
- ウ 主任介護支援専門員研修（70時間）
 - ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全日程中止
- エ 主任介護支援専門員更新研修（47時間）
 - ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全日程中止
 - 【介護支援専門員の研修企画、活動支援】
- オ 介護支援専門員レベルアップ事業
 - 介護支援専門員支援会議（年2回）
 - 【第1回】
 - [期 日] 令和2年9月4日
 - [会 場] オンライン・県立福祉人材研修センター
 - [出席者] 14人（委員8人、県1人、事務局5人）
 - [内 容]
 - ・令和元年度及び令和2年度介護支援専門員実務研修の状況報告
 - ・令和元年度実務研修（オンライン研修）の実施について
 - ・令和2年度実務研修（オンライン研修）の実施について
 - ・オンライン研修における課題
 - ・令和2年度介護支援専門員支援研修会の実施方法について
 - 【第2回】
 - [期 日] 令和3年2月20日
 - [会 場] オンライン・県立福祉人材研修センター
 - [出席者] 15人（委員9人、県1人、事務局5人）
 - [内 容]
 - ・令和元年度実務研修（延期分）の実施報告
 - ・令和2年度実務研修の実施状況について
 - ・令和2年度介護支援専門員支援研修会の実施報告
 - ・国の介護支援専門員研修等オンライン化事業等について
 - ・令和3年度介護支援専門員各研修の企画・運営について
 - ・令和3年度介護支援専門員支援研修会の企画・運営について
 - 研修企画小委員会（年2回）
 - 【第1回】
 - [期 日] 令和2年8月7日
 - [会 場] オンライン・県立福祉人材研修センター
 - [出席者] 7人（委員2人、県1人、事務局4人）
 - [内 容]
 - ・令和元年度介護支援専門員実務研修（延期分）の実施について
 - ・令和2年度介護支援専門員実務研修の実施について
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策等について
 - ・オンライン研修の導入について
 - 【第2回】
 - [期 日] 令和3年1月23日
 - [会 場] オンライン

[出席者] 8人(委員3人、県1人、事務局4人)

[内容]

- ・令和元年度介護支援専門員実務研修(延期分)の実施報告
- ・令和2年度介護支援専門員実務研修の実施状況
- ・国の介護支援専門員研修等オンライン化事業について
- ・令和3年度介護支援専門員各研修の企画・運営について
- ・令和3年度介護支援専門員支援研修会の企画・運営について

○ 圏域別意見交換会

東部地区(0回) 中部地区(1回) 西部地区(0回)

※東部5回、中部5回、西部4回の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中部の1回以外は中止。

○ 介護支援専門員支援研修会

[期 日] 令和3年1月28日

[会 場] オンライン・県立福祉人材研修センター

[参加者] 88人(オンライン64人・会場24人)

[内 容]

「スーパービジョンの基本研修」

講師 株式会社フジケア 取締役社長 白木 裕子

③ 資格・技能取得希望者に対する試験の実施

ア 介護支援専門員実務研修受講試験

[期 日] 令和2年10月11日

[会 場] 【東部】福祉人材研修センター

【西部】米子コンベンションセンター

米子市福祉保健総合センターふれあいの里

[受験者] 受験378人/申込413人

[合格者] 55人

[合格率] 14.6%

(5) 福祉研究による資質・能力の向上

① 鳥取県福祉研究学会への協力

ア 会務の運営

○ 総会の開催

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

○ 理事会の開催

第1回 書面審議

第2回 書面審議

第3回 令和3年2月13日 鳥取看護大学・鳥取短期大学

○ 監事会の開催

令和2年4月10日

○ 審査委員会の開催

事前審査 令和3年2月2日 県立福祉人材研修センター

最終審査 令和3年2月13日 鳥取看護大学・鳥取短期大学

イ 実施事業

○ 第14回研究発表会の開催

[期日・会場] 令和3年2月13日 鳥取看護大学・鳥取短期大学

[参加人数] 97人

[内 容] 研究発表（口述発表10題）

第13回県知事賞授賞研究の発表

「精神障がい者や家族が安心して暮らせるために」

～居場所「ほっとカフェ」の活動をとおして～

研究発表者 鳥取市西地域居場所づくりの会

「ほっとカフェの会」高原 和利

講演 「感染症対策」

～新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応～

講師 鳥取看護大学 教授 荒川 満枝

○ 表彰

・ 県知事賞

「住民の合意形成に重点を置いた地域づくりの進め方～加茂地区福祉のまちづくりプラン策定経過より～」米子市社協 谷口佑介

・ 学会奨励賞 2点、学会特別賞 3点

○ 啓発広報

・ 研究要旨の作成（100部）

・ 県社協ニュース、志あわせへ、HOTeyeへの掲載

・ 募集要項、開催要項の作成・配布

・ ホームページでの周知

② 日本地域福祉学会への参加 参加なし

5 社会福祉法人の活動・経営への協力支援 【重点目標⑤】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進

① 経営相談体制及び内容

ア 施設経営相談・助言指導の体制

○ 専門相談

・ 法律相談 弁護士1人（専門指導員）

・ 会計・税務相談 公認会計士1人（専門指導員）

・ 保険・労務相談 社会保険労務士1人（専門指導員）

○ 一般相談

・ 法人・施設経営全般 経営指導員1人（専任指導員）

イ 相談内容

○ 法人・施設経営全般、会計・税務、利用者処遇、職員待遇、安全・防犯、衛生管理、施設整備、人材確保、労使問題、制度改革等についての情報提供及び相談助言

ウ 相談内容別・相談件数

区分	① 施設 経営 一般	② 会計 ・ 税務	③ 利用 者 処遇	④ 職員 待遇	⑤ 安全 ・ 防犯	⑥ 衛生 管理	⑦ 施設 整備	⑧ 人材 確保	⑨ 労使 問題	⑩ 預り 金	⑪ 地域 交流	⑫ その 他	合 計	R1年度
訪問相談	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	0	112
来所相談		2											2	5
電話文書	11	5	1	7								1	25	57
メール		5											5	0
合 計	11	12	1	7	0	0	0	0	0	0	0	1	32	174
R1年度	137	29	1	6	0	0	0	0	0	0	0	1	174	
集団指導 回数(参加者数)	2 (106)	1 (52)											3 (158)	3 (156)

② 個別、集団指導の実施

ア 巡回訪問指導 *新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問取り止め

- 経営相談等の機会を捉えて状況把握に努めるとともに、経営協との協働により、新型コロナウイルスの影響や要望の聞き取り、県施策の情報提供等を適宜実施

イ 集団指導（各種研修会）の実施

- 会計実務研修会Ⅰ
令和2年10月15日 WEB型 52人
- 人事管理研修会
令和2年11月25日 集合型+WEB型 58人
- 労務管理研修会
令和3年2月19日 WEB型 48人

*会計実務研修会Ⅱ・Ⅲは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

ウ 部会・法人連絡会の開催

- 福祉施設経営者協議部会協議員会の開催
第1回 令和2年5月19日 福祉人材研修センター 18人
第2回 令和3年3月9日 福祉人材研修センター 19人
- 福祉施設経営法人連絡会の開催 *新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
県・県社協各部・課の関連資料を全法人に送付

③ 情報発信・PR活動の強化

ア 県経営協との協働による最新情報の提供

- 全国経営協、全社協、厚生労働省、県、関係団体等を通じて各種情報の収集と提供を行った。
- 第31回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー
*新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期
- 第39回全国社会福祉法人経営者大会
令和2年11月10日 動画配信
- 社会福祉施設「なんでも相談」パンフレットの作成・配布 500部

イ 広報誌等における活動紹介や好事例の提供

- 情報誌『福祉の経営No26』の発行
- 広報誌『志あわせへ』への掲載

(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援

① 評価調査員研修の実施

ア 評価調査員養成研修

[参加人数]	4人
[期日・会場]	1日目：令和2年10月29日 福祉人材研修センター 2日目：令和2年11月5日 福祉人材研修センター 3日目：令和2年11月12日 いこいの杜 福祉人材研修センター 4日目：令和2年11月16日 福祉人材研修センター
[内容]	1日目：オリエンテーション、基礎的研修課程1～2 2日目：基礎的研修課程2、演習 3日目：実習1 4日目：実習2、総括

(3) 社会福祉関係団体の支援

① 福祉関係団体 17団体

公益社団法人鳥取県老人クラブ連合会、一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会、鳥取県民生児童委員協議会、鳥取県子ども家庭育み協会、一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会、鳥取県母子生活支援施設協議会、鳥取県児童福祉入所施設協議会、鳥取県老人福祉施設協議会、鳥取県知的障害者福祉協会、鳥取県社会就労センター協議会、鳥取県肢体不自由児者父母の会連合会、鳥取県肢体不自由児協会、鳥取県社会福祉施設経営者協議会、一般社団法人鳥取県介護福祉士会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会、鳥取県内社協職員協議会、鳥取県福祉研究学会

② 共同募金事業への協力

③ 町村受託事業による福祉団体支援

ア 郡段階の福祉団体（18団体）に対する研修経費等の助成

・ 保育事業費	1団体	22,000円
・ 母子福祉費	1団体	22,000円
・ 身体障がい者福祉費	5団体	70,000円
・ 知的障がい者福祉費	2団体	28,000円
・ 肢体不自由児福祉費	1団体	11,000円
・ 同和対策事業費	2団体	42,000円
・ 民生委員活動費	3団体	63,000円
・ 児童福祉事業費	3団体	18,000円
・ 全国民生委員大会派遣費	3団体	15,305円
・ 老人福祉事業費	2団体	101,000円
合 計		392,305円

④ 社会福祉事業包括支援事業の実施

ア 福祉団体等の支援に必要となる経費の助成（17事業）

○ 鳥取県更生保護給産会補助金交付事業	1団体	80,000円
○ 鳥取県更生保護観察協会補助金交付事業	1団体	120,000円
○ 鳥取県身体障がい者福祉大会開催事業費補助金交付事業	1団体	150,000円
○ 一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会広報啓発事業補助金交付事業	1団体	560,000円
○ 精神障がい者等によるピアサポート・研修会等開催支援事業補助金交付事業	3団体	272,556円
○ 鳥取県手話学習会開催事業費補助金交付事業	25回	327,988円
○ 肢体不自由児協会広報誌発行业務補助金交付事業	1団体	240,000円
○ 肢体不自由児父母の会開催補助金交付事業	1団体	510,000円
○ 鳥取県手話検定等受験料助成事業費補助金交付事業		実績なし
○ 鳥取県介護職員初任者研修受講支援補助金（担い手加算・過疎地就業加算含む）交付事業	34人	1,010,000円
○ 鳥取県生活援助従事者研修受講支援補助金（担い手加算・過疎地就業加算含む）交付事業		実績なし
○ 働く介護家族向け介護職員初任者研修開催支援事業補助金交付事業	1コース	150,000円
○ 鳥取県介護実務者研修受講支援補助金交付事業	35人	2,608,424円
○ 鳥取県介護職員・小規模事業所グループ支援補助金交付事業	1団体	119,768円
○ 鳥取県老人保健施設整備費借入金利子補助金交付事業	7施設	4,331,438円
○ ことぶき起業支援（プチ起業支援）補助金交付事業		実績なし
○ 鳥取県外国人高齢者等福祉給付金支給事業費補助金交付事業		

1人(1月) 10,000円

合計 10,490,174円

(4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の業務受託

○ 退職届・請求書の進達事務 530件

② 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施

ア 運営委員会の開催 令和3年3月26日 書面開催

イ 退職給付金の支給 251件 24,277,152円

(5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進

① 福利厚生啓発・認知度向上事業及び法人・施設訪問による加入促進活動

区分年度	契約法人・施設数	事業所数	加入人数
令和2年度末の加入状況	26法人	54か所	1,256人

② 会員交流事業実施メニューの充実

No.	事業名	実施日	参加者数
1	映画鑑賞優待（倉吉シネマエポック）	令和2年8月1日～ 令和3年1月30日	32人
	映画鑑賞優待（MOVIX日吉津）	令和2年8月1日～ 令和3年1月31日	560人
2	図書カード優待	～令和16年12月31日	310人
	ジェフグルメカード優待	無期限	258人
	こども商品券優待	～令和7年12月31日	51人
合 計			1,211人

③ 健康管理事業、共済事業、贈呈事業、研修事業、余暇活用事業等の活用促進

(6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援

① 地域貢献事業の情報公開（現況報告書記載）を促進 県内113法人

② 実践事例の広報誌・HPへの掲載

6 職員の資質向上と財政基盤の充実 【重点目標⑥】

(1) 職員の資質向上

① 職員意識改革と資質の向上

ア 人事考課と育成（研修）の一体的推進

イ 職場内研修の充実

○ 階層別職員研修

新任職員研修 令和2年4月6日～4月8日

考課者研修 令和2年9月17日

福祉職員キャリアパス研修受講

○ 全体職員研修

コンプライアンス研修（著作権） 令和2年6月2日

コンプライアンス研修（個人情報保護） 令和2年8月7日

コンプライアンス研修（クレーム対応） 令和2年12月7日

人権研修 令和3年2月9日

- ウ 資格取得の奨励（社会福祉士、精神保健福祉士、社会福祉主事等）
 - 助成対象資格に防災士を追加
- エ 各種プログラムの運用管理
 - 業務改善プログラム
 - 復職支援プログラム

(2) 財政基盤の充実

- ① 財政基盤整備
 - ア 公的財源の確保
 - イ 収益・公益事業等による財源整理
 - 賛助会員（個人）募集開始と入会促進
賛助会員：個人38人61口、団体163団体248万円
 - ウ 資産の適正かつ効率的な運用
 - 一部基金の組換え
ボランティア活動振興基金（全部）、社会福祉事業振興基金（一部取崩し）を地域福祉振興基金、財政調整資金へ組換え拡充

(3) 政策提言機能の発揮（制度要望等）

- ① 福祉制度・予算に関する要望書の取りまとめ及び要望行動
 - 令和2年9月1日 県知事 会長、常務、団体代表者（リモート実施）
 - 令和2年9月4日 県議会議長 会長、常務、団体代表者（リモート実施）
 - 令和2年10月16日 県福祉保健部、子育て・人財局、危機管理局 各課
会長、常務、団体代表者
 - 令和2年12月18日 県議会（各会派へ要望） 会長、常務、団体代表者
- ② 新型コロナ対策に係る要望活動
 - 令和2年4月9日 県議会自民党（書面要望）
 - 令和2年4月20日 県知事 常務、経営協会長（リモート実施）
 - 令和2年5月1日 自民党県連 会長（リモート実施）

(4) 次期中期計画「ほっとプラン2021」の策定

- ① 次期中期計画策定委員会の開催 3回

7 福祉情報の発信

(1) 福祉情報の発信

- ① 広報委員会の開催
未開催
- ② 機関誌、情報誌等（定期刊行物）の発行
 - ア 「志あわせへ」 年4回
 - イ 「HOT eye」（ボランティア、福祉人材、ことぶき情報誌）年3回
 - ウ 「県社協ニュース」 毎月1回
 - エ 「ニュースレター」（生活困窮者自立支援事業） 年2回
- ③ ホームページによる各種広報
 - ア 県社協ホームページの運営・管理
 - 法人基本情報のディスクロージャー（現況報告、法定財務諸表）、各種制度・事業の案内、情報提供
 - 災害時等のボランティア情報

- イ 事業関連ホームページの運営・管理
 - 長寿社会づくり（鳥取ことぶきネット）ホームページの運営・管理
 - とっとりボランティアバンクホームページの運営・管理
 - とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」ホームページの運営・管理
- ④ 市町村社協に対する広報支援
 - ア 市町村社協職員を対象とした研修会の実施
 - 未実施
 - イ 広報紙コンテストの実施
 - 未実施
- ⑤ 職員の意識改革
 - ア 広報アドバイザーによる職員研修の実施 令和2年4月22日
- ⑥ 情報発信力の強化
 - ア 各事業における広報手段の整理（効果的なメディアの活用）
 - イ ソーシャルメディアを活用した広報活動の実施
 - Facebookを活用した情報発信（随時）
 - ウ リーフレット・チラシ等の作成

8 各種基金等による資金助成

(1) 各種基金事業

- ① 鳥取県さわやか福祉基金事業の推進
 - ア 市町村社協実施事業に対する助成
 - 【基本事業】**
 - 助成額 9,980,000円
 - 内 訳 4市：4,797,000円 15町村：5,183,000円
 - 助成対象事業
 - メニュー事業（49事業）
 - ・地域共生社会の実現に向けた推進事業（3件）
 - ・小地域福祉活動推進事業（32件）
 - ・ボランティア活動推進事業（10件）
 - ・障がい者の地域生活支援事業（2件）
 - ・子育て支援・世代間交流事業（2件）
 - イ 運営委員会の開催
 - [期日・会場] 令和3年1月12日 福祉人材研修センター
 - [出席人員] 10人
 - [内 容] 1) 報告
 - 令和2年度助成実績（見込）について
 - 2) 審議事項
 - 令和3年度助成基準（案）について
 - 今後の助成方針について
 - ② ボランティア活動振興基金助成事業の実施
 - ア ボランティア・市民活動団体への助成
 - 応募団体 17団体（1次：12団体、2次：5団体）
 - 助成団体 15団体（1次：12団体、2次：3団体）
 - 助成総額 1,305,000円（1次：1,055,000円、2次：250,000円）
 - イ ボランティア・市民活動助成事業審査会の開催
 - [期日・会場] 令和2年6月9日 福祉人材研修センター
 - [出席人員] 5人

- [内 容] 1) 事業概要、審査方法説明
2) 審査、助成対象事業決定
- ③ 社会福祉事業振興基金事業の推進
- ア 社会福祉従事者の研修助成
- 国内研修派遣；1団体 18,408円
 - 集団研修事業；5団体 255,084円 計273,492円
- イ 運営委員会の開催
令和2年7月2日 委員8人 福祉人材研修センター
- ④ 交通遺児福祉資金による激励金給付
- ア 激励金の給付 39人 1,240,000円（述べ1,817人、5,632,500円）
- イ 運営委員会の開催
令和3年2月8日 委員6人 福祉人材研修センター
- ⑤ 栗山教育福祉基金による支度金給付
- ア 高校進学支度金の給付 43人 1,290,000円
（述べ1,834人、47,696,000円）
- ⑥ DV被害者支援基金による自立支援金の給付
- ア 自立支援金の給付 4人 80,000円（述べ82人、1,640,000円）
- ⑦ ことぶき高齢者基金事業の推進
- ア 市町村文化・スポーツ交流事業への助成 4団体 250,000円
- イ 高齢者スポーツ交流事業の振興
- ニュースポーツ用具の貸出
[貸出状況] 10種類 34件
カローリング6件、グラウンド・ゴルフ2件、クロリティー1件、スカットボール2件、ストライクボウリング1件、ディスクゲッター5件、ペタンク1件、ニチレクボール1件、健康マーじゃん5件、ラダーゲッター10件
- ⑧ 地域福祉振興基金事業の推進
- ア 新型コロナウイルス感染症対策にかかる寄付物品等の配布
- マスク、除菌水の配布
[配布先] 県内社会福祉法人 77法人
[配布状況] マスク1万枚、除菌水20リットル缶×100個
 - 新型コロナウイルス感染症対策助成事業の実施
衛生対策用品及びオンライン学習設備整備費用等に対する助成金を支給
[助成先] 県内の児童養護施設及び母子生活支援施設 7施設
[助成額] 700,000円
- ⑨ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による支度金給付
- ア 高等教育進学支度金の給付 11人 1,100,000円
- イ 運営委員会の開催
令和3年1月19日 委員5人 福祉人材研修センター

9 公益事業

(1) 指定管理事業の実施

- ① 県立福祉人材研修センターの管理、運営
- ア 建物、設備等の管理及び環境整備
- 専門的技能を要する保守業務の委託
清掃作業及び建築物環境衛生管理業務、電気工作物保安全管理等
 - 定期検査（点検）、修繕の実施
建築法による非常用設備点検前点検・フロンガス点検等
女子トイレ（1階・2階）修繕、正面玄関外側自動ドア修繕等
- イ 貸室管理

- ホール（300席）
- 各種研修室（中研修室、小研修室2部屋、学習室）
- 実習室（ベット・トイレ実習室、浴室実習室、調理実習室等）
- 多目的工作室

【利用状況】

施設利用件数	1,390件	
施設利用人数	15,638人	
相談による来場者数	178人	
施設見学者数	107人	
福祉体験交流プラザ利用者数	1,350人	
総来館者数	15,826人	[累計826,083人]

ウ 利用者の安全確保

- 消防訓練の実施（年2回）
 - 令和2年9月3日
 - 令和3年3月3日

エ 施設の利用促進

- 職員研修の実施
- 意見箱の設置

② 「福祉体験交流プラザ」の管理、運営

ア 福祉情報の発信

- ボランティア、NPO法人情報の発信
- 福祉関連図書、資料等の閲覧、ビデオ・DVDの貸出 等
- 情報機器の設置（インターネット、ビデオ視聴）、Wi-Fiの接続

イ 交流スペース

- 福祉団体等の打ち合わせ等自由に活用できる場の提供 等
- 交流テーブル、応接セット、キッズスペース 等

ウ 福祉体験ゾーン

- 福祉体験の実施 等
- 高齢者疑似体験 34件 830人
- 車いす体験 22件 447人
- 福祉用具展示コーナー
- バリアフリー住宅モデルルーム

(2) 各種資金貸付事業の実施

- ① 介護福祉士等修学資金貸付事業（再掲 P. 40, 41）
- ② セーフティネット修学資金貸付事業（再掲 P. 41）
- ③ 自立支援対応修学資金貸付事業（再掲 P. 41）
- ④ 介護人材就職準備金等貸付事業（再掲 P. 41）
- ⑤ 保育士再就職準備金等貸付事業（再掲 P. 39, 40）
- ⑥ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（再掲 P. 31, 32）
- ⑦ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（再掲 P. 31）

10 収益事業

(1) 収益事業の実施

- ① 講師派遣事業、ホームページでのバナー広告、広報誌での各種広告等
 - ア 外部主催等の講習会等への講師派遣 1団体 12,325円
 - イ 広告等事業
 - ボランティア活動保険（榎福祉保険サービス） 2,800,000円

○ 広報誌「志あわせへ」（年4回発行）	2社	40,000円
○ ホームページバナー	1社	40,000円
○ 封筒広告	1社	40,000円
② 図書あっせん事業		
県内福祉施設、市町村社協への図書斡旋	2社	65,314円

1.1 その他

(1) 関係団体との連携

- ① 関係団体の各種委員会委員就任、協力